

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日

(第65期) 至 平成24年3月31日

阪和興業株式会社

(E02554)

第65期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

阪和興業株式会社

目 次

	頁
第65期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 弘 成

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目18番2号

【電話番号】 03(3544)2823

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 中川 洋 一

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区銀座六丁目18番2号)
阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	1,507,509	1,539,281	1,116,628	1,396,103	1,564,250
経常利益 (百万円)	21,267	15,007	9,412	13,490	13,116
当期純利益 (百万円)	13,117	5,997	11,579	5,793	4,632
包括利益 (百万円)	—	—	—	6,104	6,214
純資産額 (百万円)	100,926	94,912	106,855	110,458	115,956
総資産額 (百万円)	482,014	479,379	443,444	532,797	582,404
1株当たり純資産額 (円)	473.70	450.05	512.16	529.65	548.22
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.07	28.47	55.46	27.95	22.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.7	19.7	24.0	20.6	19.5
自己資本利益率 (%)	13.3	6.2	11.6	5.4	4.1
株価収益率 (倍)	6.8	8.7	7.1	13.2	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,430	△5,742	46,250	△46,948	11,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,443	△19,535	△12,991	△7,610	△12,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,144	46,591	△43,669	51,271	1,596
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,178	35,046	24,514	20,586	23,411
従業員数 (名)	1,715 [405]	1,818 [408]	1,952 [404]	2,060 [476]	2,201 [510]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 第64期から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,472,411	1,509,242	1,081,796	1,315,275	1,426,092
経常利益 (百万円)	20,584	14,190	9,149	12,392	11,336
当期純利益 (百万円)	12,620	5,554	11,738	5,545	3,694
資本金 (百万円)	45,651	45,651	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	98,262	91,655	103,801	107,796	110,731
総資産額 (百万円)	472,503	465,756	432,428	507,574	541,391
1株当たり純資産額 (円)	464.95	437.90	500.74	520.07	534.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.72	26.37	56.22	26.75	17.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.8	19.7	24.0	21.2	20.5
自己資本利益率 (%)	13.1	5.8	12.0	5.2	3.4
株価収益率 (倍)	7.1	9.4	7.0	13.8	21.1
配当性向 (%)	20.1	45.5	21.3	44.9	67.3
従業員数 (名)	1,027 [111]	1,088 [137]	1,147 [145]	1,154 [169]	1,170 [177]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 【沿革】

昭和22年4月1日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立 (資本金198,000円 本店：大阪市)
昭和23年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
昭和27年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
昭和38年8月	大阪証券取引所上場
昭和43年9月	HANWA AMERICAN CORP.(現・連結子会社)設立
昭和45年9月	東京証券取引所上場
昭和46年7月	阪和(香港)有限公司(現・連結子会社)設立
昭和50年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
昭和51年9月	HANWA THAILAND CO.,LTD.(現・連結子会社)設立
昭和58年7月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
平成6年1月	㈱阪和流通センター設立
平成7年4月	東北支店(仙台市)、九州支店(福岡市)開設
平成7年7月	阪和貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)設立
平成8年2月	㈱ハローズ(現・連結子会社)設立
平成8年10月	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司(現・連結子会社)へ出資
平成12年3月	HANWA CANADA CORP.(現・連結子会社)設立
平成12年6月	エコスチール㈱(現・阪和エコスチール㈱(現・連結子会社))設立
平成13年3月	㈱阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京㈱(現・阪和流通センター東京㈱(現・連結子会社))、エイチケイ流通センター大阪㈱(現・阪和流通センター大阪㈱(現・連結子会社))及びエイチケイ流通センター名古屋㈱(現・阪和流通センター名古屋㈱(現・連結子会社))に譲渡
平成13年4月	㈱阪和流通センターを合併
平成14年4月	阪和スチールサービス㈱(現・連結子会社)設立
平成16年6月	HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)設立
平成18年4月	北海道支店(札幌市)開設
平成20年4月	新潟営業所(新潟市)を新潟支店に昇格
平成21年4月	ヨハネスブルグ支店開設 広島営業所(広島市)を中国支店に昇格
平成22年4月	昭和メタル㈱(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化
平成22年10月	トーヨーエナジー㈱(現・連結子会社)の株式を取得

(注) 阪和貿易(上海)有限公司は、平成24年5月10日付で阪和(上海)管理有限公司に商号変更しております。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社52社及び関連会社10社で構成され、鉄鋼を中心に金属原料、非鉄金属、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

また、当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容		主要な関係会社名
鉄鋼事業	主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。 また、加工及び保管等を行っております。	国内	◎阪和スチールサービス(株) ◎阪和流通センター大阪(株) ◎阪和流通センター名古屋(株) ◎エスケーエンジニアリング(株) ◎阪和流通センター東京(株) ◎阪和エコスチール(株)
		海外	◎HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD. ◎長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 ○阪和鋼板加工(東莞)有限公司 ○PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA ●東莞鉄和金属制品有限公司
金属原料事業	主な取扱商品は、ニッケル、クロム、合金鉄及び太陽電池原材料であります。	国内	◎昭和メタル(株)
非鉄金属事業	主な取扱商品は、アルミニウム、銅、亜鉛であります。 また、リサイクル事業を行っております。		
食品事業	主な取扱商品は水産物であります。	海外	○SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
石油・化成品事業	主な取扱商品は、石油製品、工業薬品及び化学品であります。	国内	◎トーヨーエナジー(株)
その他	主な取扱商品は、木材及び機械であります。 またアミューズメント施設の管理・運営を行っております。	国内	◎(株)ハローズ
海外現地法人	海外の主要な拠点において当社と同様に多種多様な商品の売買を行っております。		◎HANWA AMERICAN CORP. ◎阪和(香港)有限公司 ◎HANWA THAILAND CO., LTD. ◎阪和貿易(上海)有限公司 ◎HANWA CANADA CORP. ○HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.

- ◎連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

(注) 阪和貿易(上海)有限公司は、平成24年5月10日付で阪和(上海)管理有限公司に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
阪和スチールサービス㈱	滋賀県甲賀市	490	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等…有
阪和流通センター大阪㈱	大阪市住之江区	460	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管等 役員の兼任等…有
阪和流通センター名古屋㈱	愛知県海部郡飛島村	300	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等…有
エスケーエンジニアリング㈱	東京都墨田区	222	鉄鋼事業	100.0	鉄骨工場の現場施工管理 役員の兼任等…有
阪和流通センター東京㈱	千葉県習志野市	100	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管、 金属原料・石油製品の保管 等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等…有
阪和エコスチール㈱	千葉県白井市	100	鉄鋼事業	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 当社所有土地の賃借 融資 役員の兼任等…有
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	Chonburi, Thailand	THB 222,500千	鉄鋼事業	100.0 (83.0)	アジア地域における鉄鋼製 品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	太倉、中国	US\$ 18,000千	鉄鋼事業	74.0	アジア地域における鉄鋼製 品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
昭和メタル㈱	川崎市川崎区	20	金属原料事業	51.0	特殊金属の加工、仕入及び 販売 債務保証 役員の兼任等…有
トーヨーエナジー㈱	大阪市中央区	120	石油・化成製品事業	100.0	エネルギー関連製品の仕入 及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
㈱ハローズ	東京都中央区	200	その他 (アミューズメン ト施設の管理・運 営)	100.0	融資・債務保証 役員の兼任等…有
HANWA AMERICAN CORP.	New Jersey, U. S. A	US\$ 40,000千	その他 (海外販売子会社)	100.0	北米地域における商品の仕 入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK\$ 70,000千	その他 (海外販売子会社)	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
HANWA THAILAND CO., LTD.	Bangkok, Thailand	THB 200,000千	その他 (海外販売子会社)	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和貿易(上海)有限公司	上海、中国	US\$ 2,500千	その他 (海外販売子会社)	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
HANWA CANADA CORP.	Vancouver, Canada	CAN\$ 300千	その他 (海外販売子会社)	100.0 (100.0)	北米地域における木材の仕 入窓口 HANWA AMERICAN CORP. の子 会社 役員の兼任等…有

(注) 1 「主要な事業の内容」には、「セグメント情報」に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

6 阪和貿易(上海)有限公司は、平成24年5月10日付で阪和(上海)管理有限公司に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼 事 業	1,309 [152]
金 属 原 料 事 業	116 [9]
非 鉄 金 属 事 業	36 [2]
食 品 事 業	64 [24]
石 油 ・ 化 成 品 事 業	130 [38]
そ の 他	316 [256]
全 社 (共 通)	230 [29]
計	2,201 [510]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,170 [177]	37.0	13.0	8,145

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼 事 業	669 [98]
金 属 原 料 事 業	46 [4]
非 鉄 金 属 事 業	36 [2]
食 品 事 業	64 [24]
石 油 ・ 化 成 品 事 業	74 [9]
そ の 他	51 [11]
全 社 (共 通)	230 [29]
計	1,170 [177]

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

- 5 海外駐在員7名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。
- 6 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.0%増の1,564,250百万円となりました。また、損益面につきましては、営業利益は石油・化成品事業やその他の事業の貢献により、前連結会計年度比8.1%増の14,976百万円となりましたが、経常利益は為替差益の減少などにより前連結会計年度比2.8%減の13,116百万円に、当期純利益は投資有価証券評価損の計上などにより、前連結会計年度比20.0%減の4,632百万円となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む。）は、次のとおりであります。

① 鉄鋼事業

製造業向けの鋼材需要が震災直後の停滞やタイでの洪水被害の影響から回復するとともに、震災関連の復旧工事等による建築土木需要の増加などにより、取扱い数量は堅調に推移しました。一方、鋼材価格については、原料価格上昇の折に反転の気配が見られるものの、中国での供給過剰や国内店売り需要の低迷、原料需給の緩和などを背景に全体的に軟調な推移となり、採算面では厳しい状況が続きました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7.5%増の745,031百万円、セグメント利益は前連結会計年度比0.8%減の9,349百万円となりました。

② 金属原料事業

電炉メーカーやステンレスメーカーの生産調整の長期化、さらに円高を要因とした輸出環境の悪化などによる高炉メーカーの稼働水準の低下も加わって、ニッケルや合金鉄など副原料需要が停滞しました。また、欧米や中国での金融環境の変化やステンレス製品需要の先行き不透明感などにより、ニッケルや合金鉄の国際商品価格が軟調に推移したことも収益を圧迫しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.8%増の126,279百万円、セグメント利益は前連結会計年度比43.2%減の1,286百万円となりました。

③ 非鉄金属事業

国際商品価格は金融環境の変化を受けて上下に変動しましたが、全般的には弱い基調で推移しました。一方、国内需要については、震災やタイの洪水の影響が一時的にあったものの、自動車関連業界を中心に比較的堅調な推移となりました。加えて、貴金属屑やパーゼル条約関連商品などの拡販も収益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比3.4%増の62,054百万円、セグメント利益は前連結会計年度比19.0%増の851百万円となりました。

④ 食品事業

国内の低水準な流通在庫や震災による水揚げの減少と共に、海外での旺盛な水産物需要を背景とした国際取引価格の上昇を反映して国内市場価格は概ね高い水準を維持し、国内需要も比較的堅調に推移しましたが、養殖サケの価格が供給増により暴落するなど一部品種に高値調整の動きも見られました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比14.5%増の91,709百万円となりましたが、セグメント利益は価格下落によるたな卸資産評価損の計上などにより前連結会計年度比33.6%減の1,180百万円となりました。

⑤ 石油・化成品事業

震災後に急騰した国内製品価格は増産や緊急輸入などにより落ち着きを見せていましたが、原油価格が中東情勢の変化により徐々に切り上がっていく中で、再び上昇基調となりました。石油製品需要は震災による経済活動の停滞などにより全体としては低調だったものの、原発事故による電力不足へ

の対応のため、火力発電や自家発電向けの燃料需要が増加しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比23.7%増の457,578百万円、セグメント利益は前連結会計年度比21.6%増の2,671百万円となりました。

⑥ その他の事業

海外販売子会社の業況が概ね堅調に推移したことや木材事業での国内原木の輸出や海外取引の増加、機械事業での大型レジャー機械の販売などにより、売上高は前連結会計年度比12.4%増の139,818百万円、セグメント利益は前連結会計年度比121.4%増(約2.2倍)の1,689百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,825百万円(13.7%)増加し、23,411百万円となりました。

これは主に売上高の増加ペースが平準化したことに伴って運転資金需要の伸びが鈍化したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、11,970百万円となりました(前連結会計年度は46,948百万円の支出)。これは主に運転資金需要の増加幅が縮小したことにより、事業収益からの収入がそれを吸収したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は12,009百万円となり、前連結会計年度比4,399百万円(57.8%)の増加となりました。これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得に係る支出が増加したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、39百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は1,596百万円となり、前連結会計年度比49,675百万円(96.9%)の減少となりました。これは主に運転資金需要の低下に伴い、短期借入金やコマーシャル・ペーパーによる調達資金の返済を進めたことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(百万円)	前連結会計年度比増減率(%)
鉄 鋼 事 業	728,845	8.1
金 属 原 料 事 業	124,134	1.9
非 鉄 金 属 事 業	60,475	4.4
食 品 事 業	91,051	14.4
石 油 ・ 化 成 品 事 業	456,876	23.7
そ の 他	102,867	10.5
計	1,564,250	12.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 次期の見通し

世界経済は欧州債務危機の先行きが依然として不透明なため、金融市場や為替が不安定な状態にあります。新興国経済についても、景気調整局面にある中国や米欧向けの需要減少による製造業の稼働低下に加え、新興国での国内消費の伸びに一部鈍化が見られるなど下振れ要素が見られます。また、日本経済は東日本大震災後の停滞からは脱しつつあるものの、若干円高が緩和されたとは言え依然として輸出産業に対して厳しい為替水準や電力の供給不安と高コスト化の影響から、輸出の低迷や製造業の一層の海外シフトなどが懸念されます。震災復興需要の本格化には時間がかかる模様であり、内需が停滞する中で、先行きは不透明な状況にあります。

(2) 中期経営計画について

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成22年5月に、平成22年度から平成24年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定いたしました。

今中期経営計画では「激動する環境変化に適応し、独自性の高い揺るぎなき事業基盤と収益構造を構築する。」をテーマに掲げ、以下のような3つの基本課題を設定し、その課題の実現に向けて6つの成長戦略に基づいた活動を進めております。

《基本課題》

- ① 国内市場での競争優位性の向上
- ② 環境・リサイクル分野への対応
- ③ 海外展開の更なる強化

《成長戦略》

- ① ユーザー系商社としてのコア事業の強化
- ② 拠点強化とマンパワー投入による海外への積極展開
- ③ リサイクル事業の強化と総合化の推進
- ④ 環境・エネルギー関連ビジネスでの展開強化

- ⑤ 積極的な事業投資やパートナーシップの構築
- ⑥ 高い機能を提供できるプロフェッショナル人材の育成

上記の基本課題、成長戦略に係る当連結会計年度における主な進捗状況は、次の通りです。

鉄鋼事業では、国内営業拠点として、平成23年4月の水戸営業所、厚木営業所、東北支店八戸事務所の開設に続き、平成23年10月に静岡営業所、平成24年4月に岡山営業所を新設し、地域需要に対する営業体制を一層充実させた他、鋼板加工業の三重鋼業(株)や鋼材卸売業のすばる鋼材(株)を新たに当グループに加え、短納期・小口取引への対応力や加工機能の強化を図っております。また、堺流通センター、九州流通センターの建設を進め、関西地区、九州地区での取引先の利便性向上や在庫機能の拡充にも努めております。海外への展開については、ASEAN地域中心に引き続き出資などにより地元資本の加工業者や卸売業者との関係をより強化するとともに、コイルセンターの湖北省や江西省など中国内陸部への展開や既存加工拠点の能力増強などを併せて進めております。

金属原料事業では、平成22年9月に(株)ナニワ特殊金属から事業譲渡を受けたステンレススクラップの集荷事業を平成23年8月に阪和メタルズ(株)として独立させ、機動力を高めました。また、昭和メタル(株)においても千葉県袖ヶ浦市にストックヤードを新設し、集荷・選別能力を向上させております。海外においても、平成24年3月に実施したシンガポールのOM HOLDINGS LTD. への出資を始め、ASEANやインド、中央アジアなどの海外サプライヤーとの仕入ネットワーク構築により、合金鉄や鉱石類の輸入及び三国間取引などを強化しております。

非鉄金属事業では、仕入地域を主力のASEAN地域に加え欧米やアフリカ等へ拡大し、多様化を図っております。また、リサイクル事業での多品種展開を進めると共に、リサイクル原料の輸出や三国間取引、加えて現地取引の拡大にも取り組んでおります。

食品事業では、米国での合弁販社であるSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. の米国内での小売流通業者や外食産業向け販売が拡大しております。今後さらに米国東部地区への展開も視野に入れ、平成24年2月に出資比率を51%に引き上げ、子会社化しております。

石油・化成品事業では、平成22年10月に子会社化したトーヨーエナジー(株)と連携し、運送会社や大手軽油販売業者、バス事業者向けの軽油販売を拡大すると共に、震災による各石油製品の需給バランスの変化に対応して、元売業者や電力会社などへの販売も拡充させております。また、合成樹脂製日用雑貨類のスーパー、ドラッグストア、コンビニ向けの販売も拡大しております。

その他の事業では、木材事業において、中国向けの北米産原木の三国間取引やハウスメーカー、パワービルダーへの取り組みを強化しております。また、電力需給のタイト化によりニーズが増加している蓄電池分野について、リチウムイオン電池製造のエリーパワー(株)に出資し、製品の販売や原材料の調達での取り組みも進めております。

企業体制面につきましては、引き続きコンプライアンスの徹底と、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化に努めております。「内部統制システム整備に関する基本方針」に則って企業を運営していくと共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制課が当社の内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。また、平成24年4月より、業容拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、執行役員制度を導入し、よりきめ細かな業務執行体制の構築と意思決定の迅速化、効率化を図っております。

当社グループとしましては、これらの事業戦略を継続して実行していくことで、阪和グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、更なる顧客満足の向上を図り、合わせて社会貢献にも目配りしてまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値及び株主共同の利益の

確保・向上を図るという観点から決定されるべきものと考えております。従いまして、結果的に支配権の異動を伴うような株式の大規模買付（当該買付行為を、以下、「大規模買付行為」といい、当該買付行為に係る提案を、以下、「大規模買付提案」といいます。）提案に応じるか否かは、当社株式を保有する株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。この考えに基づき、当社株式の大規模買付提案が提起された場合には、株主の皆様が提案に応じるか否かを判断するに足る十分な情報と時間が提供されることが不可欠であると考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には大規模買付企業（以下、「対象企業」といいます。）の経営者や株主の皆様に対する買付目的や買付後の経営戦略等について明確な説明がないまま大規模買付行為が行われるものや、大規模買付者の一方的な考えに基づき買付行為が行われるものなど、対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく大規模買付行為が進められることがあります。

当社は、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、株主の皆様へ大規模買付提案に応諾するか否かを検討するための十分な情報と時間が提供されない場合や、当社の支配権が異動するに足る当社株式を取得した特定の株主により、当社の企業価値及び株主の皆様への共同の利益が損なわれるおそれがあると判断される場合には、こうした株主を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、必要かつ相当な範囲において、対抗措置をとることができる旨を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）といたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成22年5月に平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。本中期経営計画のテーマとして、「激動する環境変化に適応し、独自性の高い、揺るぎなき事業基盤と収益構造を構築する。」を掲げ、達成すべき具体的な事業戦略を設けております。当社は、具体的な事業戦略を着実に実行していくことで、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化を図れるものと考えております。

③ 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成24年6月28日開催の当社第65回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続の件」を上程し、株主の皆様のご承認をいただきました。（以下、承認後の対応方針を「現対応方針」といいます。）

現対応方針におきまして、当社は大規模買付者からの事前の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は独立第三者により構成される特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は学識経験者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えております。

④ 上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記③の取組みが上記①の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様への共同の利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立第三者により構成

される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、現対応方針に係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

また、当社は、現対応方針の有効期限を当社第65回定時株主総会終結のときから3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとしておりますので、平成27年開催の当社第68回定時株主総会において現対応方針の継続等を付議し、改めまして現対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認することとしております。当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同が得られなかった場合には、現対応方針はその時点で廃止されるものとしたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動に係るリスク

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動に係るリスク

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(3) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

(4) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価の変動に係るリスク

当社グループは、取引先を中心に国内外で市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、保有する上場株式の株価動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用に係るリスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資に係るリスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。資金調達に当たっては、資金需要見通しに基づき、手元流動性の確保に努めておりますが、国内外の金融市場の混乱や金融規制の変更、当社グループへの信用格付の引き下げまたは金融機関の融資方針の変更など調達環境に大きな変化が生じた場合には、資金調達の制約や調達コストの増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等に係るリスク

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入及び販売制限、関税をはじめとするその他の貿易取引規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症の発生に備えて、危機管理マニュアルや事業継続計画の整備、安否確認システムの導入、耐震対策や防災訓練などの対策を実施しております。しかしながら当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 概要

当連結会計年度における世界経済は、欧州でのソブリンリスク懸念による金融不安やアメリカ経済の弱い景気回復など先進国経済の不振が長引く中で、中国の金融引締め政策による景気調整や、比較的堅調に推移していた新興国においても一部に消費の鈍化が見られるなど、全体としては停滞感の漂う状態にありました。また、国内経済につきましても、個人消費はおおむね横ばいで推移しましたが、製造業の稼働状況は東日本大震災の影響からは持ち直したものの、円高傾向が継続したことや夏場の電力規制、タイの洪水被害などの影響を受けて厳しい状況にあり、設備投資も弱い動きとなりました。年度終盤に円安に振れたことから、景況感は幾分改善しましたが、震災復興事業の遅れも加わって、景気に下振れリスクのある状況が続きました。

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.0%増の1,564,250百万円となりました。利益面では、水産物や鋼材等のたな卸資産に評価損が発生したものの、石油・化成品事業やその他の事業の貢献などにより、営業利益は前連結会計年度比8.1%増の14,976百万円となりました。しかし、経常利益は為替差益の減少などにより前連結会計年度比2.8%減の13,116百万円、当期純利益は株式市況の下落による投資有価証券評価損の特別損失への計上などにより、前連結会計年度比20.0%減の4,632百万円となりました。

② 売上高

売上高は、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調だったことなどにより、前連結会計年度に比べ12.0%増の1,564,250百万円となりました。そのうち、国内売上高は前連結会計年度に比べ12.5%増の1,186,235百万円、海外売上高は前連結会計年度に比べ10.5%増の378,014百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上数量の増加に伴う仕入数量の増加に加え、たな卸資産の評価損発生などにより、前連結会計年度に比べ12.2%増の1,517,904百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人員の増加や子会社の新規連結による人件費の増加などにより、前連結会計年度に比べ4.9%増の31,369百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は、石油・化成品事業やその他の事業の貢献により、売上総利益が前連結会計年度に比べ5.9%増の46,346百万円となった一方で、販売費及び一般管理費の増加を抑えられたことなどにより、前連結会計年度に比べ8.1%増の14,976百万円となりました。なお、売上高営業利益率は1.0%と前連結会計年度と同水準となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、為替差益や賃貸料が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ27.3%減少し3,002百万円となりました。また営業外費用は、支払利息やリース資産除却損の増加などにより、前連結会計年度に比べ8.2%増加し4,862百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別損失は、上場株式価格の下落による投資有価証券評価損や投資有価証券の売却に伴う損失の発生により、4,670百万円となりました。なお、特別利益は、当連結会計年度におきましては発生しておりません。

⑦ 法人税等

法人税等は、当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が減少したことを反映して、10.7%減少し、3,710百万円となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ20.0%減少し、4,632百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の27.95円に対し22.35円となりました。

⑨ セグメントの状況

鉄鋼事業の売上高は前連結会計年度に比べ7.5%増の745,031百万円、セグメント利益は0.8%減の9,349百万円となりました。東日本大震災の影響による需要の停滞が懸念され、その後も電力不安やタイの洪水などに見舞われながらも、製造業の稼働水準は早期に回復しました。また、震災復興需要の具体化が遅れている建築土木分野でも、緊急性の高い復旧関連の需要が発生するなどし、鋼材需要は総じて堅調に推移しました。一方、鋼材価格については、原料価格の上昇などに反応して反転の兆しは見せるものの、中国での需給の変調や国内店売り市場の低迷などにより、大きな動きとはならず、原料需給の緩和とともに、弱い基調が継続する傾向にありました。その結果、当事業の損益面でも、たな卸資産の評価損が断続的に発生するなど店売り向けを中心に厳しい展開となりました。

金属原料事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.8%増の126,279百万円、セグメント利益は43.2%減の1,286百万円となりました。ニッケルや合金鉄の価格は金融環境の変化やステンレス製品需要が低調だったことにより軟調な推移となりました。また、実需についてもステンレスメーカーや電炉メーカーの生産調整が年度を通じて継続している一方で、製造業向け鋼材需要の回復により生産が好調だった高炉メーカーも輸出環境が悪化したことにより、年度後半に失速したことから原料需要の停滞を招き、収益を圧迫しました。

非鉄金属事業の売上高は前連結会計年度に比べ3.4%増の62,054百万円、セグメント利益は19.0%増の851百万円となりました。国際商品市況は金融環境の変化に影響を受けて変動しましたが、全般的には先行きの不透明感から弱い基調で推移しました。一方、国内需要面では震災やタイの洪水による影響を受けたものの、自動車関連を中心に堅調な荷動きとなりました。採算面では、旺盛なスクラップ需要に対し、スクラップの発生が低水準にあったことから、仕入れコストが上昇し、厳しい局面もありましたが、貴金属屑やバーゼル条約関連商品などの販売増が収益に貢献しました。

食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ14.5%増の91,709百万円、セグメント利益は33.6%減の1,180百万円となりました。日本国内の水産物消費自体は頭打ちの状況が続いているものの、国内流通在庫が低水準にあることや震災の影響から東日本での漁獲量が低下したこともあり、海外での旺盛な需要に基づく国際市況の高止まりを反映して、国内市況も堅調に推移しました。しかし、養殖サケの価格が供給増による需給バランスの崩れにより暴落するなど一部品種で高値を調整する動きも出てきており、当社グループもたな卸資産の評価損が発生するなどの影響を受けました。

石油・化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ23.7%増の457,578百万円、セグメント利益は21.6%増の2,671百万円となりました。原油価格は欧州の金融市場やアメリカの景気動向に左右されて不安定な状況にありましたが、中東情勢に緊張感が増すにつれ上昇基調に転じました。一方、震災直後の供給不足により高騰した石油製品価格は、その後の増産や緊急輸入などにより落ち着きを取り戻していましたが、原油市況の上昇に連動して、再び上昇基調となりました。需要については、全般

的には経済活動の停滞の影響を受けましたが、産業用燃料の需要は比較的堅調だったことに加え、原発事故による電力供給不足への対応のため、火力発電や自家発電向けの燃料需要が増加し、収益の増加に繋がりました。

その他の事業の売上高は前連結会計年度に比べ12.4%増の139,818百万円、セグメント利益は121.4%増の1,689百万円となりました。海外の販売子会社の業績が概ね堅調に推移したことや、木材事業での国内原木の輸出や北米丸太の海外取引の増加、機械事業での大型レジャー機械の販売などが寄与しました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比9.3%増の582,404百万円となりました。

負債は、売上高の増加に対応した仕入債務の増加や社債の発行などにより、前連結会計年度末比10.4%増の466,448百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比3.4%増の243,142百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.9倍となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりに加え、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末比5.0%増の115,956百万円となりましたが、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の20.6%から19.5%になりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が46,948百万円の支出であったことに対し、当連結会計年度においては11,970百万円の収入となりました。これは、売上高の伸びが鈍化したことから、事業収益からの収入がそれを吸収したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4,399百万円多い12,009百万円の支出となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が当連結会計年度では15,482百万円となり、前連結会計年度に比べ9,199百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて49,675百万円少ない1,596百万円の収入となりました。これは、運転資金需要の低下に対応して、短期借入金やコマーシャル・ペーパーによる調達資金の返済が進んだことによるものであります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的かつ機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

銀行借入につきましては、運転資金の調達には、主に変動金利の長期借入金を利用することで安定的な資金を確保するとともに、日常の資金需要の変動については短期借入金により対応しております。なお、海外の連結子会社は、それぞれ現地において銀行借入を利用しております。また、設備投資などの長期資金については、海外分も含めて原則として日本において長期借入金により調達しております。当連結会計年度末現在の短期借入金残高は80,229百万円であり、主な通貨は日本円であり、長期借入金残高は1年以内の返済予定額10,183百万円を含めて126,921百万円であります。

社債につきましては、主に運転資金の調達を目的に利用しており、当連結会計年度末現在の社債発行残高は、普通社債20,085百万円であります。当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当連結会計年度末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、20,000百万円であります。

当社グループは総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を標榜しており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図り、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は11,179百万円(無形固定資産を含む。)であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業では、堺流通センター及び九州流通センターの新設などにより、10,018百万円の設備投資となりました。

金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品の各事業では、既存設備の維持・更新を中心としてそれぞれ338百万円、27百万円、17百万円及び118百万円の設備投資となりました。

その他の事業では、(株)ハローズにおけるアミューズメント施設の設備更新などにより、588百万円の設備投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	鉄鋼事業、金属原料事業、非鉄金属事業、食品事業、石油・化成品事業、その他	本社 オフィス	252	1,492 (1,434)	42	1,787	380 [42]
東京本社 (東京都中央区) (注)3	鉄鋼事業、金属原料事業、非鉄金属事業、食品事業、石油・化成品事業、その他	本社 オフィス	176	— (—)	93	270	558 [83]
名古屋支社 (名古屋市中区) (注)4	鉄鋼事業、金属原料事業、非鉄金属事業、食品事業、石油・化成品事業、その他	支社 オフィス	15	— (—)	22	37	161 [11]
堺流通センター (堺市堺区)	鉄鋼事業	保管及び 加工設備	5,177	5,784 (92,356)	1,333	12,296	27 [10]
九州流通センター (福岡県筑紫野市) (注)5	鉄鋼事業	保管設備	958	528 (48,909)	315	1,802	— [—]
苫小牧流通センター (北海道苫小牧市) (注)6	鉄鋼事業	保管設備	448	241 (18,867)	80	770	— [1]
船橋流通センター (千葉県船橋市) (注)6	石油・化成品事業、 その他	保管設備、 賃貸設備	358	1,785 (30,780)	157	2,302	1 [1]
新阪和ビル (東京都中央区) (注)7	その他	賃貸用 オフィス	303	2,668 (1,189)	5	2,976	— [—]
阪和別館 (東京都中央区) (注)7	その他	賃貸用 オフィス	228	554 (326)	1	783	— [—]
阪和第2別館 (東京都中央区) (注)8	その他	賃貸用 オフィス	281	407 (240)	—	689	— [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「建設仮固定」及び「リース資産」の合計であります。

- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、年間賃借料は888百万円であります。
- 4 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、年間賃借料は86百万円であります。
- 5 平成24年4月1日より稼働しております。
- 6 連結会社以外へ一部を賃貸しております。
- 7 連結会社以外へ賃貸しております。
- 8 連結会社及び連結会社以外へ賃貸しております。
- 9 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
阪和流通センター東京(株) (注) 3	本社 (千葉県習志野市)	鉄鋼事業	保管及び加工設備	2,599	6,320 (127,603)	184	9,104	45 [3]
阪和流通センター東京(株) (注) 3	仙台事業所 (宮城県黒川郡大和町)	鉄鋼事業	保管及び加工設備	62	251 (19,227)	0	314	4 [—]
阪和流通センター名古屋(株) (注) 3	本社 (愛知県海部郡飛島村)	鉄鋼事業	保管及び加工設備	1,990	2,269 (74,340)	453	4,713	38 [14]
阪和スチールサービス(株)	本社 (滋賀県甲賀市)	鉄鋼事業	鋼板加工設備	674	985 (38,812)	259	1,918	51 [7]
阪和エコスチール(株) (注) 3	船橋ヤード (千葉県船橋市)	鉄鋼事業	加工設備	34	506 (29,169)	769	1,311	6 [—]
阪和エコスチール(株)	市原工場 (千葉県市原市)	鉄鋼事業	加工設備	34	192 (11,189)	24	251	3 [1]
昭和メタル(株)	本社 (川崎市川崎区)	金属原料事業	保管及び加工設備	356	634 (12,415)	26	1,018	31 [3]
昭和メタル(株) (注) 4	袖ヶ浦ヤード (千葉県袖ヶ浦市)	金属原料事業	保管設備	218	— (11,564)	73	291	3 [—]
昭和メタル(株)	直江津事業所 (新潟県上越市)	金属原料事業	保管及び加工設備	427	184 (14,493)	52	664	35 [2]
(株)ハローズ	関東地域営業所 北砂店等	その他	アミューズメント設備	179	— (—)	438	617	91 [143]
(株)ハローズ	近畿地域営業所 泉佐野店等	その他	アミューズメント設備	21	— (—)	82	104	12 [27]
(株)ハローズ	中部地域営業所 長岡店等	その他	アミューズメント設備	77	— (—)	205	283	25 [68]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 - 3 「建物及び構築物」、「土地」及び「その他」の一部を提出会社から賃借しております。
 - 4 平成23年11月より土地を連結会社以外から賃借しております。なお、土地に係る賃借料は19百万円であります。
 - 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 (注) 3	本社 (太倉、中国)	鉄鋼事業	鋼板加工 設備	654	— (66,666)	793	1,448	246 [3]
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	本社 (Chonburi, Thailand)	鉄鋼事業	鋼板加工 設備	892	186 (40,260)	890	1,969	190 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 土地を連結会社以外から賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	211,663,200	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日(注)	—	211,663,200	△36,994	45,651	—	—

(注) 資本減少の目的は、資本構成の改善であり、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	44	307	154	4	11,139	11,702	—
所有株式数(単元)	—	72,379	3,530	31,925	35,949	13	67,274	211,070	593,200
所有株式数の割合(%)	—	34.29	1.67	15.13	17.03	0.01	31.87	100.00	—

(注) 1 自己株式4,394,847株は、「個人その他」に4,394単元、「単元未満株式の状況」に847株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式27単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,098	8.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,190	5.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,630	3.61
阪和興業取引先持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	5,717	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,613	2.65
阪和興業社員持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	4,720	2.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	4,088	1.93
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,500	1.65
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,056	1.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,614	1.24
計	—	66,226	31.29

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式4,394千株(持分比率2.08%)があります。

2 野村證券株式会社から平成24年2月7日付で関東財務局長に提出された野村證券株式会社ほか1社を共同保有者とする大量保有報告書により、平成24年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,171	1.50
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,776	4.15
計	—	11,947	5.64

- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年12月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成23年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。なお、住友信託銀行㈱、中央三井信託銀行㈱及び中央三井アセット信託銀行㈱は、平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行㈱となっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	8,200	3.87
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,432	1.15
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	221	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,079	1.45
計	—	13,932	6.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,394,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,676,000	206,676	—
単元未満株式	普通株式 593,200	—	—
発行済株式総数	211,663,200	—	—
総株主の議決権	—	206,676	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式847株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	4,394,000	—	4,394,000	2.08
計	—	4,394,000	—	4,394,000	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,442	1,880,414
当期間における取得自己株式	48	16,512

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売渡した取得自己株式)	2,102	681,532	130	42,152
保有自己株式数	4,394,847	—	4,394,765	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、第3四半期以降の事業収益は想定の水準を下回る結果となりましたが、株主への安定的な利益還元を重視し、1株当たり期末配当金は6円としております。これにより既に実施いたしました中間配当金1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当額は12円となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会	1,243	6.00
平成24年6月28日 定時株主総会	1,243	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	638	683	418	420	399
最低(円)	354	186	242	272	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	347	338	345	371	388	399
最低(円)	313	316	325	333	357	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	北 修 爾	昭和18年1月28日生	昭和41年4月 通商産業省入省 昭和55年4月 外務省在ロス・アンジェルス日本国 総領事館領事 昭和58年4月 大阪通商産業局商工部長 昭和62年5月 日本貿易振興会ジャカルタ・センタ ー所長 平成元年10月 関東通商産業局総務企画部長 平成3年6月 経済企画庁長官官房審議官 平成5年6月 通商産業省退官 当社常務取締役に就任 平成6年2月 当社代表取締役社長に就任 平成23年4月 当社代表取締役会長に就任 平成23年6月 京阪電気鉄道㈱取締役に就任(現任)	(注)4	442
代表取締役 社長	—	古 川 弘 成	昭和21年10月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 阪和(香港)有限公司副社長兼アジア 地域副支配人(中国・香港) 平成9年6月 取締役に就任 平成15年4月 常務取締役に就任 平成17年4月 専務取締役に就任 平成21年4月 代表取締役副社長に就任 平成23年4月 代表取締役社長に就任	(注)4	84
取締役 副社長 執行役員	管理部門統轄	秋 元 哲 郎	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 経理担当兼資金部長 平成13年6月 取締役に就任 平成17年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 専務取締役に就任 平成24年4月 取締役副社長執行役員に就任	(注)4	66
取締役 専務 執行役員	大阪本店長、 大阪鉄鋼・機 械統轄	川 西 英 夫	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 大阪厚板・鋼板販売・鋼板建材担当 平成17年6月 取締役に就任 平成20年4月 常務取締役に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任	(注)4	94
取締役 専務 執行役員	燃料・舶用石 油・化成品・ 木材・木材国 際販売・食品 統轄	西 吉 史	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 燃料担当兼東京燃料部長 平成13年6月 取締役に就任 平成18年4月 常務取締役に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任	(注)4	86
取締役 専務 執行役員	東京厚板・鋼 板販売・鋼板 建材・鋼管販 売・薄板・条 鋼建材第二・ 鉄構営業事 業・プロジェ クト開発・流 通販売・名古 屋支社・北海 道支店・東北 支店・新潟支 店・北関東営 業所・厚木営 業所・水戸営 業所・静岡営 業所統轄	芹 澤 浩	昭和26年12月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京鋼板担当兼厚板・鋼板販売部長 平成17年6月 取締役に就任 平成22年4月 常務取締役に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任	(注)4	37
取締役 専務 執行役員	海外営業第 一・第二・条 鋼国際・貿易 業務管理・東 京条鋼建材第 一・製鋼原料 事業・線材特 殊鋼・経営企 画統轄	海老原 弘	昭和29年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 海外営業・中国アセアン地域戦略担 当兼海外営業部長 平成17年6月 取締役に就任 平成22年4月 常務取締役に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	非鉄金属・金属原料・ソーラーシリコン・特殊金属統轄	小笠原 朗彦	昭和28年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 非鉄金属・金属原料・特殊金属担当兼金属原料部長 平成18年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任 平成24年4月 取締役常務執行役員に就任	(注)4	32
取締役	—	関 收	昭和14年8月23日生	昭和37年4月 通商産業省入省 昭和62年6月 大阪通商産業局長 平成元年6月 大臣官房総務審議官 平成2年6月 防衛庁装備局長 平成4年6月 中小企業庁長官 平成5年6月 通商産業省退官 平成7年6月 住友電気工業㈱常務取締役に就任 平成11年6月 同社副社長に就任 平成14年6月 ㈱ピーエス三菱社外取締役に就任 平成16年6月 原子燃料工業㈱代表取締役会長に就任 平成19年6月 当社取締役に就任	(注)4	15
取締役	—	藪下 史郎	昭和18年11月13日生	昭和47年6月 イェール大学大学院卒業(経済学博士) 昭和47年8月 東京都立大学経済学部専任講師 昭和48年1月 東京都立大学経済学部助教授 昭和51年4月 横浜国立大学経済学部助教授 昭和60年4月 横浜国立大学経済学部教授 平成3年4月 早稲田大学政治経済学部教授(現任) 平成16年9月 早稲田大学政治経済学術院長兼学部長 平成20年9月 早稲田大学日米研究機構長 平成21年4月 早稲田大学研究院院長(現任) 平成23年6月 当社取締役に就任	(注)4	12
取締役 常務 執行役員	経理・財務・関連事業・情報システム・海外業務室担当	森口 淳宏	昭和26年12月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 経理担当 平成20年6月 取締役に就任 平成24年4月 取締役常務執行役員に就任	(注)4	21
取締役 常務 執行役員	大阪薄板第一・第二・第三・アルミステンレス・線材特殊鋼・スチールサービス事業推進担当	貝田 忠彦	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 大阪薄板・自動車鋼材・アルミステンレス担当・薄板国際第一担当兼薄板国際第二担当補佐 平成18年6月 取締役に就任 平成24年4月 取締役常務執行役員に就任	(注)4	35
取締役 常務 執行役員	法務審査・人事・総務担当	江島 洋一	昭和24年10月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年4月 法務審査担当 平成21年6月 取締役に就任 平成24年4月 取締役常務執行役員に就任	(注)4	22
取締役 常務 執行役員	名古屋支社長・静岡営業所担当兼全社製鋼原料事業担当	十川 直之	昭和27年2月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成21年6月 取締役に就任 平成24年4月 取締役常務執行役員に就任	(注)4	25
取締役 常務 執行役員	大阪厚板・鋼板建材第一・第二・鋼板販売・機械・木材・木材国際販売・中国支店担当	加藤 恭道	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年4月 理事 大阪厚板・鋼板建材・鋼板販売担当 平成22年6月 取締役に就任 平成24年4月 取締役常務執行役員に就任	(注)4	45
取締役 執行役員	中国総代表兼阪和(上海)管理有限公司董事長	豊田 雅孝	昭和25年5月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 取締役に就任 平成24年4月 取締役執行役員に就任 (主要な兼職) 阪和(上海)管理有限公司董事長	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	燃料・舶用石油・化成品・食品担当	松岡良明	昭和27年5月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 燃料・需給・化成品紙料担当 平成18年6月 取締役に就任 平成24年4月 取締役執行役員に就任	(注)4	32
取締役 執行役員	大阪条鋼建材第一・第二・流通販売・プロジェクト開発・九州支店・岡山営業所・沖縄営業所担当兼大阪製鋼原料事業・鉄構営業事業担当補佐	辻仲弘明	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 大阪条鋼建材・流通販売・プロジェクト・九州支店担当 平成17年6月 取締役に就任 平成24年4月 取締役執行役員に就任	(注)4	47
取締役 執行役員	東京条鋼建材第一・第二・条鋼国際・プロジェクト開発・東北支店担当兼東京製鋼原料事業担当補佐兼全社鉄構営業事業担当	口石隆敏	昭和33年10月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 理事 東京条鋼建材第一・第二・製鋼原料・鉄構営業・流通販売・東北支店・新潟支店・北関東営業所担当 平成22年6月 取締役に就任 平成24年4月 取締役執行役員に就任 (主要な兼職) 上海阪飛信息技术有限公司董事長	(注)4	18
常任監査役 (常勤)	—	白川敏昭	昭和23年10月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 取締役退任 常任監査役に就任	(注)5	51
常任監査役 (常勤)	—	浅井照夫	昭和25年8月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年6月 取締役に就任 平成22年6月 取締役退任 常任監査役に就任	(注)6	36
監査役	—	田口敏明	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 ㈱住友銀行入行 平成元年10月 同行本店支配人 平成2年2月 ㈱住友銀行退職 三洋電機貿易㈱常務取締役に就任 平成8年6月 同社取締役に就任 平成13年6月 同社相談役 平成15年6月 当社監査役に就任	(注)7	29
監査役	—	名出康雄	昭和21年8月14日生	昭和46年4月 住友重機械工業㈱入社 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社専務執行役員 平成18年12月 住友重機械エンパイロメント㈱代表取締役に就任 平成22年4月 住友重機械ビジネスアソシエーツ㈱代表取締役に就任 平成24年3月 同社取締役に退任 平成24年6月 当社監査役に就任	(注)8	238
監査役	—	我妻廣繁	昭和24年3月9日生	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年5月 同行札幌支店長 平成10年12月 ㈱日本債権信用銀行取締役に就任 平成12年9月 ㈱日本興業銀行常務執行役員に就任 平成13年6月 東ソー㈱常務取締役に就任 平成18年6月 同社専務取締役に就任 平成22年6月 同社取締役に退任 平成24年6月 当社監査役に就任	(注)8	—
計						1,540

(注) 1 当社は、平成24年4月1日に執行役員制度を導入いたしました。なお、取締役兼務執行役員は16名、専任の執行役員は5名であります。

2 取締役関 收、藪下 史郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3 監査役田口 敏明、名出 康雄及び我妻 廣繁は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 「所有株式数」には、平成24年5月末現在の当社役員持株会における各自の持分株数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良き企業市民たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

② 企業統治体制の概要（社内組織体制及び人数は、本報告書提出日現在）

イ. 企業統治体制の基本説明

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。監査役会は株主総会において選任された監査役5名（内、社外監査役3名）から構成され、経営機関である取締役会及び業務執行機関である経営会議以下の会社組織の業務執行に対して監視・検証を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。

取締役会は、株主総会において選任された取締役19名（内、社外取締役2名）から構成され、当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行うため、原則として毎月1回の頻度で開催しております。なお、当社は定款において、取締役の人数は25名以内とする旨を定めております。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は平成24年4月より、よりきめ細かな業務執行体制を構築し、意思決定の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

経営会議は、全執行役員から構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、取締役会にて決定された経営方針に沿った業務執行を迅速に推進するため、原則として毎月2回の頻度で開催しております。

役員報酬及び役員人事につきましては、社長を委員長とする役員評価委員会を年2回開催し、各役員からのコミットメントの評価及び役員相互評価を受けた各役員の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事へ反映させております。また、役員賞与については、利益連動給与制を採用しており、役員の成果責任をより明確に反映しております。

当社は自己株式の取得について、経営環境や財政状態などの変化に応じて機動的に実施することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

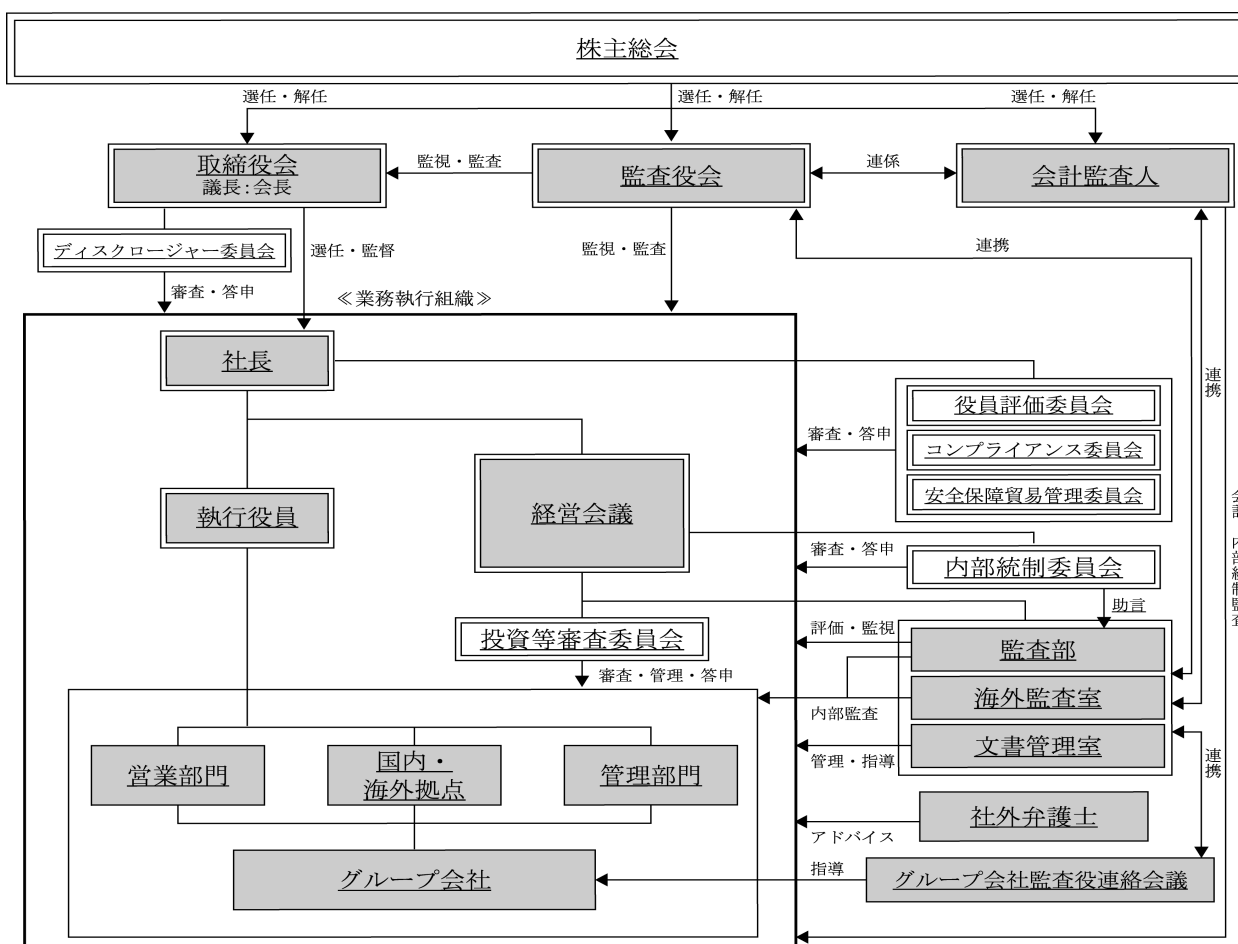
また、当社は取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ロ. 現状の体制を採用している理由

当社は広範な分野にて事業展開しており、それぞれの分野で「流通のプロ」としての高い専門性を特色としております。そのような業態にあつては、株主から負託された経営責任をしっかりと認識した上で、当社の業務に精通した社内取締役を中心にして、日々の経営判断及び取締役会を通じた重要な経営事項の審議、決定を行い、社外監査役も含めた監査役からその監視・検証を受ける監査役会設置会社の方がより適していると判断しております。しかしながら一方で株主を始めとするステークホルダーに対し経営判断の透明性の向上や説明責任を果たしていくため、平成6年度より社外取締役を選任して、客観的な視座に基づく経営のチェック機能も高めております。

また、監査役の監査機能についても、経営会議及びその他の重要な会議への出席や、重要な議案についての事前説明の実施などにより、有効に機能していると判断しております。役員評価委員会や投資等審査委員会、コンプライアンス委員会などの各種委員会において経営事項の事前審査を行う仕組みを採用していることとも合わせて、これらの体制を充実させることで、十分効果的なガバナンス体制が確立されていると考えております。

ハ. 会社の機関と内部統制の関係を図に示すと、次のとおりになります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築に関する基本方針を決議いたしました。なお、平成24年4月24日開催の取締役会において改定を行い、以下の基本方針を決議しております。

- a) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 社是・社訓等当社企業理念に基づき企業倫理規範、企業倫理行動基準等を制定する。
 - ロ. 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会はコンプライアンス・マニュアルを制定し、全役職員に冊子として配布の上、実効性を確保するため、その履行状況を適宜検証する。
 - ハ. 当社グループ全役職員を対象とするコンプライアンスに関する相談窓口(コンプライアンス委員及び社外弁護士)を設け、問題発生の際の直接通報制度を確保する。
 - ニ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察等と連携し毅然とした態度で臨み、断固としてこれらとの関係を遮断する。
- b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 取締役の職務執行に係る情報は適正に書面又は電子文書(以下、文書という。)に記録し、法令及び当社の定める文書管理規程に基づき保存及び管理する。
 - ロ. 文書事務責任者は、保存文書の紛失・破損等に留意し、必要な場合は施錠等(パスワード等によるアクセス制限を含む。)により、適正に管理する。
- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 取締役、執行役員、理事及び各部門長は、法務審査部と連携し、各担当部署に与信管理規程及び営業部門業務規程の適正な運用を周知徹底させることにより営業リスクを管理し、その軽減を図るものとする。また、新規事業及び投融资案件の審査機関として、投資等審査委員会を設置し、投資リスクを管理する。
 - ロ. コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ及び貿易管理等については、総務部、情報システム部、法務審査部及び業務管理室等と連携し、社内規程・マニュアル等に基づき各担当部署がそのリスクを管理する。コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理委員会等の各種委員会(以下、委員会等という。)は、諮問機関となり各担当部署への指導・啓蒙を行い、必要に応じ社外弁護士等からのアドバイスを受ける。
 - ハ. 人事部は関係部署と連携してリスク管理の周知徹底を図るため、必要な教育・啓蒙を行う。
 - ニ. リスク管理の実効状況を検証するため、監査部は当社国内拠点及び国内グループ会社に対し予め定めた監査計画に基づきモニタリングを行い、適宜経営会議及び社長に直接内部監査報告を行う。海外現地法人をはじめとする海外拠点については、海外監査室が適宜モニタリングを行い、海外業務室が毎月取締役全員に報告書を提出し、担当する取締役が年2回海外拠点の状況を取締役に報告する。
 - ホ. 会社情報の開示に関して、ディスクロージャー規程を定めるとともに、ディスクロージャー委員会が開示情報の重要性・妥当性の判断を行うことにより公平かつ適時・適切な情報開示を進める。
- d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会は、原則月1回開催し、当社グループにとっての重要な経営の立案及び業務執行の監督を行う。経営会議は原則月2回開催し、経営に関する重要事項を協議・決定するとともに、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題として提案する。
 - ロ. 中長期的な経営戦略を実現するために中期経営計画や年次経営計画を策定し、その進捗状況を検証するため、定期的に各業務部門との社長ヒアリングを行い、業務の評価及び業務の遂行状況のチェック等(計画の見直しや計画達成のための方法の変更等を含む。)により、職務執行の効率性向上を図る。
 - ハ. 社長を委員長とする役員評価委員会を年2回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けて各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事に適正に反映させる。
- e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 関係会社管理規程を策定し、当社と当社の関係会社が相互に連携し円滑な経営を遂行することで、総合的に事業の発展を図る。

- ロ. 関連事業部は、国内の関係会社の業務の状況を常に把握し、その適正な業務執行をサポートするとともに、業務の統括的な管理を行う。海外業務室は、海外の関係会社について同様のサポート、管理を行う。
 - ハ. コンプライアンス体制、リスク管理体制等は当社グループ全体についても横断的に運用し、委員会等はその運用について指導・啓蒙を行う。
 - ニ. 当社の常勤監査役、関係会社の監査役、監査部その他により構成されるグループ会社監査役連絡会議を適宜開催し、当社及び関係会社の監査等に関する情報交換を行い、その共有化を図る。
- f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- 監査役は、監査役を補助すべき使用人として若干名を置く。当該使用人は、監査役からの要請に応じて調査・報告等を行い、常に監査役との提携を図る。また、当該使用人が監査役より指示・命令を受けた事項については、取締役等からの指揮命令を受けない。
- g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反及びコンプライアンス相談窓口への相談の状況等コンプライアンス上の重要な事項について監査役に報告する。
また、取締役は、取締役会、経営会議その他重要な会議において、業務執行の状況及び重要な意思決定について監査役に報告する。
 - ロ. 監査役が報告を求めた事項については、取締役、執行役員及び使用人は迅速かつ的確に対応する。
 - ハ. 監査部及び海外監査室は、予め定めた監査計画に基づき実行した内部監査の状況を、適宜監査役に報告するとともに、必要な場合には監査役の求めに応じて、調査・報告する。
- h) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、代表取締役及び各部門担当取締役と適宜意見交換を行い、必要に応じて取締役会に対し意見表明を行う。また、会計監査人から会計監査に関する説明を受けるとともに意見交換を行うなど提携を図る。
 - ロ. 監査役が、取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要部門及び子会社の調査等を行い得る体制を整備する。
- i) 財務報告の信頼性を確保するための体制（財務報告に係る内部統制システムについて）
- イ. 当社グループは、「財務報告に係る内部統制基本方針書」に基づき、「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を適切に実行し、内部統制報告制度の効率的、実効的な運用を図る。
 - ロ. 当社グループの内部統制の整備及び運用は、経営会議がこれを統轄する。経営会議の直轄組織として設置する監査部は、内部統制の整備及び運用状況の検証・評価を行い、その結果を経営会議に報告する。これを踏まえ、経営会議は必要に応じて是正を行う。
 - ハ. 「内部統制委員会」は、経営会議より委託を受けた当社グループの内部統制の課題を検討し、その結果を経営会議に報告する。また、監査部が実施する当社グループの内部統制の有効性評価の検証について助言・支援を行うとともに、「内部統制報告書」に意見を述べる。

財務報告に係る内部統制評価につきましては、上記の基本方針にもありますように、独立性を確保された監査部内部統制課が経営会議の直轄組織として、専任スタッフ11名（嘱託社員6名含む。）体制で財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価・検証を行い、必要に応じて改善を促す職務を担っております。また、それらの結果については経営会議に報告しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部監査課において、当社の国内拠点をはじめ、国内グループ会社に

対して、主に会計・コンプライアンス面を中心に、専任スタッフ10名（嘱託社員2名含む。）体制でモニタリングを行い、毎月内部監査報告を社長に直接行うとともに、経営会議にも適宜報告しております。なお、重要な事項につきましては、経営会議から取締役会へ報告しております。監査課は、監査役スタッフとしての機能も兼務し、監査役会からの要請に応じて適宜報告を行い、常に監査役と連携を図っております。海外現地法人をはじめとする海外拠点につきましては、海外業務室及び海外監査室において、会計・コンプライアンス・内部統制面を中心に9名（嘱託社員2名含む。）体制でモニタリングを行い、毎月取締役には報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役会に報告しております。また、監査役会の要求に応じて適宜報告も行っております。

監査役監査につきましては、5名の監査役が不祥事の未然防止のため予防監査に重点をおき、法令順守・内部統制・リスク管理等の状況につき、対話型監査を実施するとともに、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に同席して、経営陣の業務執行を監視・監査しております。また、監査役会は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。また、社長並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、取締役会に対し監査役意見を表明しております。なお、当事業年度におきましては、監査役会は13回開催されました。

監査役及び監査課は会計監査人とそれぞれ定期的に監査報告を行うとともに、随時情報交換を行って、相互の監査状況の把握に努め、連携してモニタリング機能の向上を図っております。

また、監査課は内部統制の整備・評価を担う内部統制課と連携し、情報の共有化及び業務の効率化を図っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の状況と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役2名と社外監査役3名を選任しており、本報告書提出日現在、当社と現任の社外取締役及び社外監査役との間には、「5. 役員状況」にて開示している事項を除き、特別な利害關係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。社外監査役の田口敏明氏は、当社の取引先である(株)住友銀行（現 (株)三井住友銀行）に勤務していた経歴がありますが、同行を退職後、既に約22年が経過しており、その間、約11年に亘り三洋電機貿易(株)の役員として独立した活動を行っていることなどを鑑み、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。なお、三洋電機貿易(株)と当社との間に特別な利害關係はありません。また、社外監査役の我妻廣繁氏は、当社の取引先である(株)日本興業銀行（現 (株)みずほフィナンシャルグループ）に勤務していた経歴がありますが、同行を退職後、既に約11年が経過しており、その間、約9年に亘り(株)東ソーの役員として独立した活動を行っていることなどを鑑み、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。なお、(株)東ソーと当社との間に特別な利害關係はありません。その他の社外取締役及び社外監査役の現在の兼職先及び過去10年の勤務先については、当社との間に特別な利害關係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役には株主を始めとする社外のステークホルダーの代表として、客観的な視座で当社グループの経営判断や業務執行の妥当性・適格性を評価し、見解を開陳していただくことを期待しており、それにふさわしい能力及び経験等を有する方を選任しております。また、選任に際しての当社からの独立性に関する判断基準としましては、当社が上場する東京証券取引所が制定しております「有価証券上場規程施行規則」及び「上場管理等に関するガイドライン」に記載されております社外役員の独立性に関する事項なども参考にしております。

なお、現時点においては、社外取締役及び社外監査役はその活動をそれぞれ取締役会又は監査役会を通じて行っており、社外取締役・社外監査役のみでの当社の内部監査部門、会計監査人、内部統制部門と連携した活動は特段行っておりません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

⑥ 役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	615	561	54	—	19
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	—	—	2
社外役員	39	39	—	—	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、役員報酬及び役員賞与については、平成18年度より法人税法第34条第1項第1号に定める「定期同額給与」及び同第3号に定める「利益連動給与」を導入しております。

このうち「定期同額給与」については、社長を委員長とする役員評価委員会にて、各役員からのコミットメントの評価及び役員間の相互評価を受けた各役員の総合評価を行っており、職位毎の標準報酬額に対しその評価結果を基に個別報酬額を決定しております。

また、平成23年度の「利益連動給与」の算定方法は下記のとおりであり、その算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

記

- a) 業務を執行する取締役に支給する利益連動給与の総額は、提出会社の当該事業年度の当期純利益金額に1.5%を乗じた額（百万円未満切捨）とし、2億50百万円を超えない金額とする。
- b) 当期純利益金額が30億円未満の場合は利益連動給与を支払わないものとする。
- c) 各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、aで算定された利益連動給与の総額にdに定める役職位別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨）とする。
- d) 各役職位別の係数は、取締役会長1.0、取締役社長1.0、取締役副社長0.9、専務取締役0.8、常務取締役0.7、取締役0.6とする。
- e) 各取締役に支給する額は、それぞれ取締役会長20百万円、取締役社長20百万円、取締役副社長18百万円、専務取締役16百万円、常務取締役14百万円、取締役12百万円を超えない金額とする。
- f) 業務を執行する期間が当該事業年度の期間の2分の1に達しない取締役に利益連動給与を支給しない。
- g) 業務執行役員でない取締役及び監査役には利益連動給与を支給しない。

なお、平成24年度の「利益連動給与」の算定方法につきましては、下記のとおりとすることを平成24年6月28日開催の取締役会において決議し、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

記

- a) 業務を執行する取締役に支給する利益連動給与の総額は、提出会社の当該事業年度の当期純利益金額に1.5%を乗じた額（百万円未満切捨）とし、2億50百万円を超えない金額とする。
- b) 当期純利益金額が30億円未満の場合は利益連動給与を支払わないものとする。

- c) 各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、aで算定された利益連動給与の総額にdに定める役職別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨）とする。
- d) 各役職位別の係数は、取締役会長1.0、取締役社長1.0、取締役副社長執行役員0.9、取締役専務執行役員0.8、取締役常務執行役員0.7、取締役執行役員0.6とする。
- e) 各取締役に支給する額は、それぞれ取締役会長20百万円、取締役社長20百万円、取締役副社長執行役員18百万円、取締役専務執行役員16百万円、取締役常務執行役員14百万円、取締役執行役員12百万円を超えない金額とする。
- f) 業務を執行する期間が当該事業年度の期間の2分の1に達しない取締役に利益連動給与を支給しない。
- g) 業務執行役員でない取締役及び監査役には利益連動給与を支給しない。

⑦ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	松 本	浩
指定有限責任社員	業務執行社員	池 田	芳 則
指定有限責任社員	業務執行社員	浅 野	豊

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他14名であります。

また、当社は会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は有限責任 あずさ監査法人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	145銘柄
貸借対照表計上額の合計額	23,623百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
RUUKKI GROUP PLC.	30,000,000	8,574	取引関係強化
大和工業(株)	1,001,520	2,774	取引関係強化
新日本製鐵(株)	10,000,170	2,660	取引関係強化
JFEホールディングス(株)	500,500	1,218	取引関係強化
東京製鐵(株)	1,051,000	1,020	取引関係強化
住友金属工業(株)	5,000,000	930	取引関係強化
朝日工業(株)	6,000	773	取引関係強化
日新製鋼(株)	4,000,000	716	取引関係強化
NOK(株)	460,000	678	取引関係強化
(株)淀川製鋼所	1,753,000	676	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	3,000,000	648	取引関係強化
三協・立山ホールディングス(株)	4,200,000	567	取引関係強化
合同製鐵(株) (注)	2,059,000	428	取引関係強化
共英製鋼(株) (注)	270,000	396	取引関係強化
東邦亜鉛(株) (注)	989,000	383	取引関係強化
中部鋼板(株) (注)	675,000	357	取引関係強化
住友不動産(株) (注)	200,000	332	取引関係強化
日本金属工業(株) (注)	3,490,000	331	取引関係強化
フルサト工業(株) (注)	344,000	254	取引関係強化
新家工業(株) (注)	1,775,000	243	取引関係強化
大阪製鐵(株) (注)	136,620	208	取引関係強化
東京製鐵(株) (注)	300,000	153	取引関係強化
モリ工業(株) (注)	366,013	150	取引関係強化
アルインコ(株) (注)	316,800	136	取引関係強化
(株)エクセディ (注)	50,255	125	取引関係強化
トピー工業(株) (注)	562,000	122	取引関係強化
駒井ハルテック(株) (注)	500,000	119	取引関係強化
シャープ(株) (注)	138,210	114	取引関係強化
日本冶金工業(株) (注)	520,000	97	取引関係強化
古河機械金属(株) (注)	1,020,000	87	取引関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵株	11,500,170	2,610	取引関係強化
大和工業株	1,001,520	2,418	取引関係強化
OM HOLDINGS LTD.	25,000,000	939	取引関係強化
JFEホールディングス株	500,500	889	取引関係強化
朝日工業株	6,000	880	取引関係強化
住友金属工業株	5,000,000	835	取引関係強化
NOK株	460,000	828	取引関係強化
東京製鐵株	1,051,000	768	取引関係強化
株淀川製鋼所	1,753,000	632	取引関係強化
三協・立山ホールディングス株	4,200,000	604	取引関係強化
日新製鋼株	4,000,000	556	取引関係強化
株ジーテクト	222,640	551	取引関係強化
共英製鋼株(注)	270,000	450	取引関係強化
合同製鐵株(注)	2,059,000	436	取引関係強化
株神戸製鋼所(注)	3,000,000	402	取引関係強化
住友不動産株(注)	200,000	399	取引関係強化
東邦亜鉛株(注)	989,000	368	取引関係強化
中部鋼板株(注)	675,000	301	取引関係強化
RUUKKI GROUP PLC.(注)	3,000,000	296	取引関係強化
フルサト工業株(注)	344,000	292	取引関係強化
日本金属工業株(注)	3,490,000	265	取引関係強化
新家工業株(注)	1,775,000	244	取引関係強化
大阪製鐵株(注)	136,620	223	取引関係強化
HG METAL MANUFACTURING LTD.(注)	32,800,000	205	取引関係強化
アルインコ株(注)	316,800	186	取引関係強化
EVERSENDAI CORPORATION BHD.(注)	3,900,000	176	取引関係強化
トピー工業株(注)	562,000	144	取引関係強化
東京製鐵株(注)	300,000	144	取引関係強化
駒井ハルテック株(注)	500,000	132	取引関係強化
株エクセディ(注)	50,616	119	取引関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄であります。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	2	72	5
連結子会社	2	—	2	—
計	73	2	74	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるHANWA AMERICAN CORP.等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務への報酬として25百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるHANWA AMERICAN CORP.等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務への報酬として24百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債発行における監査人から引受事務幹事証券会社への書簡（コンフォートレター）作成についての報酬及びタイにおけるPE. TAX申告上の必要な報告書作成を目的として、当社の財務状態にかかる調査業務を委託するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債発行における監査人から引受事務幹事証券会社への書簡（コンフォートレター）作成についての報酬、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務の報酬及びタイにおけるPE. TAX申告上の必要な報告書作成を目的として、当社の財務状態にかかる調査業務を委託するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 20,707	※3, ※7 23,548
受取手形及び売掛金	274,348	※7 301,035
たな卸資産	※1 101,350	※1 110,908
繰延税金資産	3,154	1,196
その他	24,714	32,227
貸倒引当金	△1,071	△934
流動資産合計	423,204	467,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 23,183	※3 31,785
減価償却累計額	△11,847	△13,125
建物及び構築物（純額）	11,336	18,660
土地	※2 29,248	※2, ※3 30,483
その他	14,967	16,700
減価償却累計額	△8,510	△9,456
その他（純額）	6,456	7,243
有形固定資産合計	47,041	56,387
無形固定資産	※3 684	※3 629
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 41,533	※3, ※4 36,765
長期貸付金	188	150
繰延税金資産	91	234
その他	※4 22,731	※4 22,602
貸倒引当金	△2,677	△2,347
投資その他の資産合計	61,867	57,405
固定資産合計	109,593	114,422
資産合計	532,797	582,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,546	※7 186,810
短期借入金	※3 90,942	※3 90,412
コマーシャル・ペーパー	18,000	15,000
1年内償還予定の社債	250	35
未払法人税等	442	1,666
賞与引当金	1,766	1,916
その他	20,125	23,896
流動負債合計	288,073	319,735
固定負債		
社債	10,000	20,050
長期借入金	115,075	116,738
繰延税金負債	1,803	2,634
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,684	※2 2,351
退職給付引当金	133	191
その他	4,568	4,745
固定負債合計	134,265	146,712
負債合計	422,338	466,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	67,608	69,978
自己株式	△1,423	△1,425
株主資本合計	111,840	114,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	2,084
繰延ヘッジ損益	106	353
土地再評価差額金	※2 △183	※2 149
為替換算調整勘定	△2,935	△3,168
その他の包括利益累計額合計	△2,058	△580
少数株主持分	677	2,326
純資産合計	110,458	115,956
負債純資産合計	532,797	582,404

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,396,103	1,564,250
売上原価	※1 1,352,359	※1 1,517,904
売上総利益	43,744	46,346
販売費及び一般管理費	※2 29,890	※2 31,369
営業利益	13,853	14,976
営業外収益		
受取利息	672	787
受取配当金	524	389
為替差益	1,526	725
その他	1,406	1,099
営業外収益合計	4,130	3,002
営業外費用		
支払利息	2,821	3,043
その他	1,672	1,819
営業外費用合計	4,493	4,862
経常利益	13,490	13,116
特別損失		
減損損失	※3 429	—
災害による損失	※1, ※4 264	—
投資有価証券売却損	—	1,071
投資有価証券評価損	2,791	3,598
特別損失合計	3,485	4,670
税金等調整前当期純利益	10,005	8,445
法人税、住民税及び事業税	407	1,893
法人税等調整額	3,747	1,816
法人税等合計	4,154	3,710
少数株主損益調整前当期純利益	5,850	4,735
少数株主利益	56	102
当期純利益	5,793	4,632
少数株主利益	56	102
少数株主損益調整前当期純利益	5,850	4,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	1,132
繰延ヘッジ損益	878	246
土地再評価差額金	—	333
為替換算調整勘定	△688	△232
その他の包括利益合計	253	※5 1,479
包括利益	6,104	6,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,108	6,111
少数株主に係る包括利益	△4	103

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
当期首残高	64,301	67,608
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
連結子会社の増加に伴う増加高	—	225
当期純利益	5,793	4,632
当期変動額合計	3,306	2,370
当期末残高	67,608	69,978
自己株式		
当期首残高	△1,415	△1,423
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△1,423	△1,425
株主資本合計		
当期首残高	108,542	111,840
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
連結子会社の増加に伴う増加高	—	225
当期純利益	5,793	4,632
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,297	2,369
当期末残高	111,840	114,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	889	952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	1,132
当期変動額合計	63	1,132
当期末残高	952	2,084
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△771	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	246
当期変動額合計	878	246
当期末残高	106	353
土地再評価差額金		
当期首残高	△183	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	333
当期変動額合計	—	333
当期末残高	△183	149
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,308	△2,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	△233
当期変動額合計	△627	△233
当期末残高	△2,935	△3,168
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,373	△2,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	1,478
当期変動額合計	314	1,478
当期末残高	△2,058	△580
少数株主持分		
当期首残高	686	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	1,649
当期変動額合計	△9	1,649
当期末残高	677	2,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	106,855	110,458
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
連結子会社の増加に伴う増加高	—	225
当期純利益	5,793	4,632
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	3,128
当期変動額合計	3,603	5,497
当期末残高	110,458	115,956

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,005	8,445
減価償却費	2,704	2,717
減損損失	429	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△467
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,176
支払利息	2,821	3,043
災害による損失	264	—
投資有価証券売却損	—	1,071
投資有価証券評価損	2,791	3,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,819	△24,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,302	△7,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,264	30,289
その他	906	△816
小計	△47,263	14,465
利息及び配当金の受取額	1,198	1,155
利息の支払額	△2,836	△2,996
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,953	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,948	11,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262	△447
定期預金の払戻による収入	288	588
有形固定資産の取得による支出	△3,227	△9,063
有形固定資産の売却による収入	26	151
投資有価証券の取得による支出	△3,056	△6,419
投資有価証券の売却及び償還による収入	155	4,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,283	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,525	△631
長期貸付けによる支出	△6	△4
長期貸付金の回収による収入	90	56
その他	△1,377	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,610	△12,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,831	△2,515
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,000	△3,000
長期借入れによる収入	10,820	11,750
長期借入金の返済による支出	△24,348	△11,395
社債の発行による収入	9,954	9,955
社債の償還による支出	△10,210	△316
配当金の支払額	△2,489	△2,489
少数株主への配当金の支払額	△4	△47
その他	△282	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,271	1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,928	1,384
現金及び現金同等物の期首残高	24,514	20,586
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,586	※1 23,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、昭和メタル(株)については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. 他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
HANWA AMERICAN CORP.	2月末日
HANWA CANADA CORP.	2月末日
阪和(香港)有限公司	2月末日
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日
阪和貿易(上海)有限公司	12月末日
HANWA THAILAND CO., LTD.	12月末日
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 評価基準…原価基準

評価方法…移動平均法

- ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務
評価基準…時価基準
 - ③ たな卸資産
評価基準…原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
評価方法…主として移動平均法又は個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他」として計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

b ヘッジ手段…商品先渡取引

ヘッジ対象…ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	95,790百万円	105,803百万円
仕掛品	619	168
原材料及び貯蔵品	4,940	4,936
計	101,350	110,908

- ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,369百万円	1,691百万円

※3 担保資産

短期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	685百万円	917百万円
土地	—	634
無形固定資産	111	109
投資有価証券	63	64
計	861	1,726
対応債務 短期借入金	1,577	1,720

取引保証金として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	13百万円	13百万円
投資有価証券	1,429	1,149
計	1,442	1,162

- ※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,022百万円	5,679百万円
投資その他の資産の その他(出資金)	2,112	2,772

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(関係会社)		
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	2,254百万円	2,358百万円
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.	182	388
SAN DIEGO VISTA STEEL SERVICE CORP.	116	312
その他	643	1,005
計	3,196	4,064

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12,282百万円	6,058百万円

※7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	5,733百万円
支払手形	—	7,027

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	445百万円	1,050百万円
特別損失(※4参照)	264	—

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	9,924百万円	10,422百万円
賞与引当金繰入額	1,719	1,836

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	事業所又は用途	減損損失	
		その他	計
千葉県習志野市	物流センター	429	429
計		429	429

(注)減損損失の「その他」は「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。

物流センターにおいて、鋼板加工事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、使用する資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は自社において合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※4 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、東日本大震災の影響により、たな卸資産の物的損害を受けたことから評価損264百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※5 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△2,448百万円
組替調整額	4,259
税効果調整前	1,810
税効果額	678
その他有価証券評価差額金	1,132

繰延ヘッジ損益

当期発生額	912
組替調整額	△523
税効果調整前	389
税効果額	142
繰延ヘッジ損益	246

土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	△333
土地再評価差額金	333

為替換算調整勘定

当期発生額	△232
組替調整額	—
税効果調整前	△232
税効果額	—
為替換算調整勘定	△232

その他の包括利益合計 1,479

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200	—	—	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,367,348	25,111	952	4,391,507

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,243	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200	—	—	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,391,507	5,442	2,102	4,394,847

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,243	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	20,707百万円	23,548百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△121	△137
現金及び現金同等物	20,586	23,411

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得によりトーヨーエナジー(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,742百万円
固定資産	1,620
流動負債	△9,102
固定負債	△1,285
負ののれん	△125
子会社株式の取得価額	1,849
現金及び現金同等物	△3,133
差引：取得による収入(純額)	△1,283

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、鉄鋼を中心に金属原料、非鉄金属、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動を行っております。これらの営業取引及び投融資活動等に必要な資金は、主として銀行借入により調達しておりますが、安定的・機動的な流動性確保のため、資金調達手段の多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も行っております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、為替や金利、商品価格の変動によるリスクを軽減するために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。このうち、外貨建てのものについては、為替変動リスクも有しております。

投資有価証券は、主に取引先を中心とした上場株式であり、価格変動リスクを有しております。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクも有しております。

長期貸付金は、主に従業員に対するものであります。

支払手形及び買掛金のうち、外貨建てのものについては、為替変動リスクを有しております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金は、運転資金及び投融資資金の調達を目的としておりますが、金融市場動向などの調達環境の変化による流動性リスクを有しております。また、このうち一部については、金利変動リスクや為替変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務にかかる為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引（通貨スワップ取引を含む。）、借入金の一部について金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引、商品相場の価格変動リスクをヘッジすることを目的とした商品先渡、商品スワップ取引及び商品オプション取引であり、市場リスクに加え取引先の信用リスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金の信用リスクに関しては、「与信管理規程」に従い、取引先ごとに与信限度額設定及び残高管理を行っており、定期的にその信用状況をモニタリングしております。また、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の為替変動リスクについては、デリバティブ取引を利用してリスクの軽減に努めております。

投資有価証券の価格変動リスクは、主に取引先を中心とした上場株式であり、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しております。また、為替変動リスクについては、デリバティブ取引を利用してリスクの軽減に努めております。

なお、事業投資等については、「新規事業及び投融資に係る審査・承認規程」に従い、所定の手続きを経た上で実行の是非を決定しており、実行後も発行体の財務状態や取引状況等を継続的に把握し、保有方針を見直しております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の資金調達に係る流動性リスクに関しては、当社グループの資金需要見通しに応じた資金調達計画を作成し、金融市場動向なども勘案して、資金調達手段の多様化を図り手元流動性の確保に努めております。また、金利変動リスク及び為替変動リスクのあるものについては、デリバティブ取引などを利用してリスクの軽減に努めております。

通貨関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規程」等に従い、部

門毎に統轄役員の承認を受けて実施しております。また、「職務権限規程」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。

なお、借入金等に伴う金利関連のデリバティブ取引については、財務統轄役員の承認を受けて実施しております。

また、デリバティブ取引先の信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の契約残高については、デリバティブ取引を行う部門が各部門の統轄役員及び監査室に報告するとともに、経理部が契約先に対して直接残高確認を行っております。また、監査室が必要に応じ取引内容の調査を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,707	20,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	274,348		
貸倒引当金(※1)	△1,030		
	273,318	273,318	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,009	5,085	75
② その他有価証券	27,016	27,016	—
(4) 長期貸付金	188		
貸倒引当金(※1)	△0		
	187	187	—
資産計	326,239	326,315	75
(1) 支払手形及び買掛金	156,546	156,546	—
(2) 短期借入金	90,942	90,942	—
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	250	250	—
(5) 社債	10,000	10,030	△30
(6) 長期借入金	115,075	115,075	△0
負債計	390,814	390,844	△30

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	560	560	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	253	87	△165
デリバティブ取引計	813	647	△165

(※1) 一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、金利の見直しが行われる変動金利型であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5)社債

社債の時価は、日本証券業協会が提示する価格を使用しております。なお、変動金利型の社債については、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利型の長期借入金については、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	6,022
計	6,022
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	2,120
② 非上場外国株式	1,269
③ 投資事業有限責任組合への出資	94
計	3,485

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,707	—	—	—
受取手形及び売掛金	274,348	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	2,000	3,009	—
長期貸付金	47	108	40	39
計	295,103	2,108	3,049	39

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,548	23,548	—
(2) 受取手形及び売掛金	301,035		
貸倒引当金(※1)	△835		
	300,199	300,199	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,008	5,063	55
② その他有価証券	19,702	19,702	—
(4) 長期貸付金	150		
貸倒引当金(※1)	△0		
	149	149	—
資産計	348,608	348,663	55
(1) 支払手形及び買掛金	186,810	186,810	—
(2) 短期借入金	80,229	80,229	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	35	35	△0
(5) 社債	20,050	20,076	△26
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	126,921	126,924	△3
負債計	429,045	429,075	△29

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	(792)	(792)	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	591	518	△73
デリバティブ取引計	△200	△273	△73

(※1) 一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、金利の見直しが行われる変動金利型であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5)社債

社債の時価は、市場価格のあるものについては、日本証券業協会が提示する価格を使用し、市場価格のないものについては、元利金の合計額を新規に同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利型の長期借入金については、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	5,679
計	5,679
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	3,138
② 非上場外国株式	1,394
③ 非上場外国転換社債	1,762
④ 投資事業有限責任組合への出資	79
計	6,375

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,548	—	—	—
受取手形及び売掛金	301,035	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	2,000	3,008	—
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債)	—	1,762	—	—
長期貸付金	33	88	37	23
計	324,617	3,851	3,045	23

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	71,575	20,662	15,627	8,857	14
計	—	71,575	20,662	15,627	8,857	14

(注5) 社債の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表」の「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	5,009	5,085	75
計		5,009	5,085	75

2 その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,075	6,079	5,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,941	19,411	△4,470
計		27,016	25,491	1,525

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	45	22	—
計	45	22	—

4 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,791百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについて、決算期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成24年3月31日）

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	5,008	5,063	55
計		5,008	5,063	55

2 その他有価証券（平成24年3月31日）

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,456	6,218	6,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,245	10,076	△2,830
計		19,702	16,294	3,407

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,864	0	1,071
計	6,864	0	1,071

4 減損処理を行った有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,187百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	33,668	—	△249	△249
	その他の通貨	10,613	—	19	19
	買建				
	米ドル	9,280	40	77	77
	その他の通貨	2,398	—	56	56
	スワップ取引				
受取円・支払米ドル	10,146	—	1,013	1,013	
計		—	—	—	918

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先渡取引				
	石油製品				
	売建	8,287	—	△237	△237
	買建	8,114	—	261	261
	非鉄地金				
	売建	19,466	—	△719	△719
	買建	6,964	—	239	239
	スワップ取引				
	石油製品				
	受取固定・支払変動	1,205	—	△88	△88
受取変動・支払固定	2,756	—	185	185	
計		—	—	—	△358

(注) 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,200	5,000	△165

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	先渡取引	ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引	22,521	—	581
	非鉄地金				
	売建				
	買建		14,084	—	△328

(注) 時価の算定方法

取引所会員から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	28,189	—	△800	△800
	その他の通貨	3,760	—	△20	△20
	買建				
	米ドル	9,637	—	119	119
	その他の通貨	3,625	—	8	8
	スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	8,927	—	△127	△127
	計	—	—	—	△821

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先渡取引				
	石油製品				
	売建	2,167	—	53	53
	買建	1,617	—	65	65
	非鉄地金				
	売建	8,932	—	△147	△147
	買建	4,526	—	48	48
	スワップ取引				
	石油製品				
	受取固定・支払変動	1,299	—	17	17
	受取変動・支払固定	2,020	—	△7	△7
	計	—	—	—	29

(注) 時価の算定方法
取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	5,000	△73

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	先渡取引				
	非鉄地金 売建	ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引	22,894	—	1,387
	買建		14,593	—	△796

(注) 時価の算定方法

取引所会員から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△23,842百万円
② 年金資産	21,547
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,295
④ 未認識数理計算上の差異	7,949
⑤ 未認識過去勤務債務	625
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	6,279
⑦ 前払年金費用	6,413
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△133

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注)	962百万円
② 利息費用	454
③ 期待運用収益	△629
④ 数理計算上の差異の費用処理額	842
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80
⑥ 割増退職金	3
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,715

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年
-----------------	-----

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△27,662百万円
② 年金資産	21,208
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,454
④ 未認識数理計算上の差異	11,874
⑤ 未認識過去勤務債務	545
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	5,965
⑦ 前払年金費用	6,157
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△191

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注)	1,009百万円
② 利息費用	322
③ 期待運用収益	△641
④ 数理計算上の差異の費用処理額	924
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80
⑥ 割増退職金	1
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,697

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.4%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年
-----------------	-----

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
連結子会社との合併に伴う 将来減算一時差異	14,641百万円	13,190百万円
減損損失否認額	2,698	2,276
税務上の繰越欠損金	1,774	—
土地買戻損失否認額	1,719	1,506
土地再評価差額金	1,666	1,459
賞与引当金	718	728
その他	5,845	4,303
繰延税金資産小計	29,065	23,464
評価性引当額	△23,008	△20,455
繰延税金資産合計	6,057	3,009
繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,684	2,351
前払年金費用	2,609	2,306
その他	2,005	1,906
繰延税金負債合計	7,299	6,563
繰延税金負債の純額	1,241	3,554

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,154百万円	1,196百万円
固定資産－繰延税金資産	91	234
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	1,803	2,634
再評価に係る 繰延税金負債	2,684	2,351

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	4.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△1.2
住民税均等割等	—	0.5
繰延税金資産に係る 評価性引当額	—	0.3
税率相違による影響額	—	△1.0
その他	—	0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	43.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び倉庫等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は308百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における主な変動及び連結決算日における時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,384	279	8,663	8,498

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び倉庫等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は324百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における主な変動及び連結決算日における時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,663	△341	8,322	7,742

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	:	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・(加工、保管)
金属原料事業	:	ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
非鉄金属事業	:	アルミニウム、銅、亜鉛・(リサイクル事業)
食品事業	:	水産物
石油・化成品事業	:	石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	674,300	121,784	57,941	79,585	369,423	1,303,034	93,068	1,396,103	—	1,396,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,748	2,251	2,084	482	613	24,179	31,332	55,512	△55,512	—
計	693,048	124,036	60,026	80,067	370,036	1,327,214	124,400	1,451,615	△55,512	1,396,103
セグメント利益	9,422	2,265	715	1,777	2,197	16,378	763	17,142	△3,651	13,490
セグメント資産	261,693	62,324	20,869	31,286	69,844	446,018	41,059	487,078	45,718	532,797
その他の項目										
減価償却費	1,632	45	29	27	60	1,795	852	2,647	56	2,704
受取利息	216	2	0	—	107	326	47	374	298	672
支払利息	1,413	592	160	76	314	2,558	395	2,954	△132	2,821
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,480	224	63	18	204	2,991	759	3,751	94	3,846

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△3,651百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
- (2)セグメント資産の調整額45,718百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額56百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）431百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	728,845	124,134	60,475	91,051	456,876	1,461,383	102,867	1,564,250	—	1,564,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,185	2,145	1,578	658	702	21,270	36,950	58,221	△58,221	—
計	745,031	126,279	62,054	91,709	457,578	1,482,653	139,818	1,622,472	△58,221	1,564,250
セグメント利益	9,349	1,286	851	1,180	2,671	15,340	1,689	17,030	△3,913	13,116
セグメント資産	309,805	57,253	18,286	41,979	72,601	499,927	47,718	547,645	34,758	582,404
その他の項目										
減価償却費	1,725	128	38	29	95	2,018	627	2,645	72	2,717
受取利息	220	82	1	0	121	426	72	498	289	787
支払利息	1,689	702	175	118	465	3,151	481	3,633	△589	3,043
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,018	338	27	17	118	10,519	588	11,108	71	11,179

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△3,913百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
- (2)セグメント資産の調整額34,758百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額72百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）879百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	684,077	128,362	79,663	85,927	367,368	50,703	1,396,103

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,054,081	306,084	35,937	1,396,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	741,142	131,220	80,018	98,009	456,067	57,792	1,564,250

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,186,235	329,146	48,868	1,564,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	429	429

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額が僅少なため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額が僅少なため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円65銭	1株当たり純資産額	548円22銭
1株当たり当期純利益金額	27円95銭	1株当たり当期純利益金額	22円35銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益	5,793百万円	連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益	4,632百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	5,793	普通株式に係る当期純利益	4,632
普通株式の期中平均株式数	207,287千株	普通株式の期中平均株式数	207,270千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪和興業(株)	第21回無担保社債	平成22年 9月10日	10,000	10,000	0.79	無担保社債	平成25年 9月10日
阪和興業(株)	第22回無担保社債	平成23年 9月16日	—	10,000	0.56	無担保社債	平成26年 9月16日
トーヨーエナジー (株)	第1回無担保社債	平成20年 9月30日	200	—	(注2)	無担保社債	平成23年 9月30日
トーヨーエナジー (株)	第2回無担保社債	平成21年 9月30日	50	—	(注3)	無担保社債	平成23年 9月30日
昭和メタル(株)	第1回無担保社債	平成21年 3月25日	—	50	1.34	無担保社債	平成26年 3月25日
昭和メタル(株)	第3回無担保社債	平成21年 8月25日	—	20 (20)	1.03	無担保社債	平成24年 8月24日
昭和メタル(株)	第4回無担保社債	平成21年 8月31日	—	15 (15)	0.91	無担保社債	平成24年 8月31日
合計	—	—	10,250	20,085 (35)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 平成20年10月1日から平成21年3月31日までは1.24%、平成21年3月31日の翌日以降は別途定められる6ヶ月日本円TIBORに0.30%を加算したものであります。

3 平成21年10月1日から平成22年3月31日までは0.71%、平成22年3月31日の翌日以降は別途定められる6ヶ月日本円TIBORであります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35	10,050	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,609	80,229	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,333	10,183	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	362	376	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	115,075	116,738	1.0	平成25年4月～ 平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	574	529	—	平成25年4月～ 平成30年12月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	18,000	15,000	0.1	—
合計	224,954	223,057	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71,575	20,662	15,627	8,857
リース債務	280	151	63	29

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	383,605	762,648	1,172,635	1,564,250
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	4,502	6,802	4,249	8,445
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,494	3,822	2,491	4,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.03	18.44	12.02	22.35

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は、四半期純損失金額(△)	(円)	12.03	6.41	△6.42	10.33

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,710	※7 15,878
受取手形	※4 43,785	※4, ※7 46,839
売掛金	※4 222,604	※4 240,320
たな卸資産	※1 84,916	※1 90,473
前渡金	12,866	14,055
前払費用	225	184
繰延税金資産	2,756	880
関係会社短期貸付金	8,406	8,495
その他	6,367	10,113
貸倒引当金	△1,125	△962
流動資産合計	395,513	426,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,851	22,665
減価償却累計額	△9,528	△9,997
建物（純額）	7,323	12,667
構築物	2,658	3,555
減価償却累計額	△1,099	△1,197
構築物（純額）	1,558	2,357
機械及び装置	1,512	2,337
減価償却累計額	△694	△560
機械及び装置（純額）	818	1,776
車両運搬具	16	9
減価償却累計額	△15	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	841	865
減価償却累計額	△685	△701
工具、器具及び備品（純額）	156	164
土地	※2 27,337	※2 27,769
リース資産	448	362
減価償却累計額	△87	△113
リース資産（純額）	361	249
建設仮勘定	878	224
有形固定資産合計	38,434	45,209
無形固定資産		
のれん	0	—
ソフトウェア	457	411
その他	16	18
無形固定資産合計	473	429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 35,021	※3 30,474
関係会社株式	19,082	19,276
出資金	3,086	3,169
関係会社出資金	3,107	3,771
従業員に対する長期貸付金	188	150
関係会社長期貸付金	500	500
破産更生債権等	2,591	2,286
長期前払費用	20	25
前払年金費用	6,413	6,157
その他	5,802	6,001
貸倒引当金	△2,660	△2,338
投資その他の資産合計	73,152	69,473
固定資産合計	112,060	115,112
資産合計	507,574	541,391
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 25,285	※4, ※7 32,279
買掛金	※4 126,567	※4 146,508
短期借入金	74,684	66,098
コマーシャル・ペーパー	18,000	15,000
リース債務	90	71
未払金	377	1,782
未払費用	958	1,263
未払法人税等	212	1,442
前受金	10,322	14,299
預り金	8,515	5,152
前受収益	48	51
賞与引当金	1,548	1,659
その他	761	1,126
流動負債合計	267,373	286,734
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	113,775	115,125
リース債務	289	190
繰延税金負債	1,719	2,404
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,684	※2 2,351
その他	3,935	3,854
固定負債合計	132,403	143,925
負債合計	399,777	430,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	1,912	2,161
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42	46
繰越利益剰余金	60,727	61,682
利益剰余金合計	62,683	63,890
自己株式	△1,423	△1,425
株主資本合計	106,915	108,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	957	2,108
繰延ヘッジ損益	106	351
土地再評価差額金	※2 △183	※2 149
評価・換算差額等合計	881	2,610
純資産合計	107,796	110,731
負債純資産合計	507,574	541,391

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,315,275	1,426,092
売上原価		
商品期首たな卸高	54,099	73,182
当期商品仕入高	※1 1,296,898	※1 1,394,396
合計	1,350,997	1,467,578
商品期末たな卸高	※2 73,182	※2 79,982
売上原価合計	※1, ※2 1,277,814	※1, ※2 1,387,596
売上総利益	37,460	38,496
販売費及び一般管理費	※3 25,353	※3 25,919
営業利益	12,106	12,577
営業外収益		
受取利息	719	805
受取配当金	1,205	484
為替差益	1,259	811
その他	1,226	958
営業外収益合計	4,411	3,060
営業外費用		
支払利息	2,530	2,565
その他	1,594	1,735
営業外費用合計	4,124	4,301
経常利益	12,392	11,336
特別損失		
災害による損失	※2, ※4 264	—
投資有価証券売却損	—	1,071
投資有価証券評価損	2,791	3,186
関係会社株式評価損	—	411
特別損失合計	3,055	4,670
税引前当期純利益	9,337	6,666
法人税、住民税及び事業税	△218	1,225
法人税等調整額	4,010	1,745
法人税等合計	3,791	2,971
当期純利益	5,545	3,694

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,663	1,912
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期変動額合計	248	248
当期末残高	1,912	2,161
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	42	42
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	42	46
繰越利益剰余金		
当期首残高	57,918	60,727
当期変動額		
剰余金の配当	△2,736	△2,735
圧縮記帳積立金の積立	—	△3
当期純利益	5,545	3,694
当期変動額合計	2,809	954
当期末残高	60,727	61,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	59,625	62,683
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	5,545	3,694
当期変動額合計	3,058	1,207
当期末残高	62,683	63,890
自己株式		
当期首残高	△1,415	△1,423
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△1,423	△1,425
株主資本合計		
当期首残高	103,865	106,915
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
当期純利益	5,545	3,694
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,049	1,206
当期末残高	106,915	108,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	890	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	1,150
当期変動額合計	66	1,150
当期末残高	957	2,108
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△771	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	245
当期変動額合計	878	245
当期末残高	106	351
土地再評価差額金		
当期首残高	△183	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	333
当期変動額合計	—	333
当期末残高	△183	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△64	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	1,729
当期変動額合計	945	1,729
当期末残高	881	2,610
純資産合計		
当期首残高	103,801	107,796
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
当期純利益	5,545	3,694
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	1,729
当期変動額合計	3,995	2,935
当期末残高	107,796	110,731

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準…原価基準

評価方法…移動平均法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価基準

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

評価基準…原価基準

評価方法…移動平均法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準

評価基準…時価基準

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準…原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法…移動平均法又は個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする
定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

b ヘッジ手段…商品先渡取引

ヘッジ対象…ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	84,916百万円	90,473百万円

- ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,369百万円	1,691百万円

※3 担保資産

取引保証金として差入れている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,365百万円	1,065百万円

※4 関係会社に対する資産及び負債

(区分掲記されたものを除く。)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	14,711百万円	18,849百万円
支払手形及び買掛金	5,234	10,192

5 保証債務

次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(関係会社)		
HANWA AMERICAN CORP.	2,787百万円	2,679百万円
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	2,254	2,358
トーヨーエナジー(株)	749	2,320
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD. (株)ハローズ	1,344	1,835
その他	1,951	3,114
計	11,082	14,002

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	12,282百万円	6,058百万円

※7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	5,655百万円
支払手形	—	7,017

(損益計算書関係)

※1 売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。

※2 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	263百万円	853百万円
特別損失 (※4 参照)	264	—

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
旅費・交通費	2,017百万円	2,092百万円
従業員給料	7,953	8,057
賞与金	1,628	1,789
賞与引当金繰入額	1,548	1,659
退職給付費用	1,613	1,572
福利厚生費	1,541	1,660
減価償却費	552	549
地代家賃	1,639	1,682
おおよその割合		
販売費	73%	73%
一般管理費	27	27

※4 災害による損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、東日本大震災の影響により、たな卸資産の物的損害を受けたことから評価損264百万円を計上しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,367,348	25,111	952	4,391,507

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,391,507	5,442	2,102	4,394,847

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,029百万円、関連会社株式1,053百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,413百万円、関連会社株式862百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
連結子会社との合併に伴う 将来減算一時差異	14,641百万円	13,190百万円
減損損失否認額	2,538	2,147
土地買戻損失否認額	1,719	1,506
土地再評価差額金	1,666	1,459
税務上の繰越欠損金	1,653	—
賞与引当金	629	630
その他	4,966	3,454
繰延税金資産小計	27,815	22,389
評価性引当額	△22,564	△20,201
繰延税金資産合計	5,250	2,187
繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,684	2,351
前払年金費用	2,609	2,306
その他	1,604	1,405
繰延税金負債合計	6,898	6,062
繰延税金負債の純額	1,647	3,875

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,756百万円	880百万円
固定資産－繰延税金資産	—	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	1,719	2,404
再評価に係る 繰延税金負債	2,684	2,351

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	4.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△1.5
住民税均等割等	—	0.4
繰延税金資産に係る 評価性引当額	—	1.0
その他	—	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	44.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	520円07銭	1株当たり純資産額	534円24銭
1株当たり当期純利益金額	26円75銭	1株当たり当期純利益金額	17円83銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,545百万円	損益計算書上の当期純利益	3,694百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	5,545	普通株式に係る当期純利益	3,694
普通株式の期中平均株式数	207,287千株	普通株式の期中平均株式数	207,270千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	新日本製鐵(株)	11,500,170	2,610
		大和工業(株)	1,001,520	2,418
		エリーパワー(株)	1,388,000	999
		SAMANCOR CHROME HOLDINGS (PROPRIETARY) LTD.	20	986
		OM HOLDINGS LTD.	25,000,000	939
		JFEホールディングス(株)	500,500	889
		王子製鐵(株)	40,000	885
		朝日工業(株)	6,000	880
		住友金属工業(株)	5,000,000	835
		NOK(株)	460,000	828
		東京製鐵(株)	1,051,000	768
		(株)淀川製鋼所	1,753,000	632
		三協・立山ホールディングス(株)	4,200,000	604
		日新製鋼(株)	4,000,000	556
		(株)ジーテクト	222,640	551
その他130銘柄	69,298,192	8,236		
計		125,421,042	23,623	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	(株)三井住友銀行第18回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	3,000	3,008
		大和証券SMBC(株)キャップ付 フローター債(劣後特約付)	2,000	2,000
	その他 有価証券	OM HOLDINGS LTD. 期限前償還条項付転換社債型 新株予約権付社債	1,749	1,762
計		6,749	6,771	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合への出資 ジャフコV2-C号投資事業有限 責任組合	2口	79
計		2口	79	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,851	5,956	143	22,665	9,997	600	12,667
構築物	2,658	949	53	3,555	1,197	149	2,357
機械及び装置	1,512	1,146	321	2,337	560	120	1,776
車両運搬具	16	—	6	9	9	0	0
工具、器具及び備品	841	70	46	865	701	56	164
土地	27,337	528	96	27,769	—	—	27,769
リース資産	448	125	211	362	113	51	249
建設仮勘定	878	224	878	224	—	—	224
有形固定資産計	50,544	9,002	1,757	57,790	12,581	979	45,209
無形固定資産							
のれん	—	—	—	2	2	0	—
ソフトウェア	—	—	—	1,084	673	173	411
その他	—	—	—	19	1	0	18
無形固定資産計	—	—	—	1,106	676	174	429
長期前払費用	34	9	—	44	14	3	29

- (注) 1 建物の「当期増加額」のうち主なものは、堺流通センターに係る4,517百万円であります。
- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用の「差引当期末残高」29百万円のうち、1年以内に費用となるべき金額は3百万円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,785	997	214	1,267	3,300
賞与引当金	1,548	1,659	1,548	—	1,659

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額1,128百万円、破産更生債権等の回収に伴う戻入額等139百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金	手許有高	2
預金	当座及び普通預金	15,876
計	—	15,878

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ハウス(株)	1,365
近江鍛工(株)	934
(株)ハセック	865
丸藤シートパイル(株)	755
(株)金太	705
その他	42,211
計	46,839

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	8,701
5月	14,004
6月	13,289
7月	9,303
8月	1,406
9月以降	133
計	46,839

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	11,112
防衛省	4,066
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	3,955
清水建設(株)	3,739
鹿島建設(株)	3,330
その他	214,115
計	240,320

b 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
222,604	1,480,726	1,463,009	240,320	85.9	57.2

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad \text{滞留期間} = 366 \div \text{回転率} (\text{回転率} = (B) \div \frac{(A) + (D)}{2} = 6.40)$$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額(百万円)
食品事業	29,265
鉄鋼事業	28,722
金属原料事業	18,707
非鉄金属事業	7,640
石油・化成品事業	2,307
その他	3,830
計	90,473

⑤ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼㈱	4,589
HANWA AMERICAN CORP.	1,456
大谷製鉄㈱	1,139
北越メタル㈱	889
中山鋼業㈱	765
その他	23,438
計	32,279

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	9,446
5月	10,116
6月	9,760
7月	2,576
8月	378
9月以降	—
計	32,279

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	12,163
日新製鋼(株)	6,872
(株)中山製鋼所	6,052
JFEスチール(株)	5,880
(株)淀川製鋼所	5,585
その他	109,954
計	146,508

⑦ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	17,788
(株)三井住友銀行	14,554
住友信託銀行(株)	6,300
(株)三菱東京UFJ銀行	5,054
(株)りそな銀行	5,000
その他	7,400
1年以内返済予定 長期借入金	10,000
計	66,098

(注) 住友信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

⑧ 長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内 返済予定額)
(株)三井住友銀行	48,500 (6,200)
(株)三菱東京UFJ銀行	28,400 (—)
(株)みずほコーポレート銀行	28,355 (—)
住友信託銀行(株)	10,750 (3,800)
三菱UFJ信託銀行(株)	7,520 (—)
その他	1,600 (—)
計	125,125 (10,000)

(注) 住友信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.hanwa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡す旨を当会社に請求をする権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「金融商品取引法第25条第1項」に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第65期第1四半期) (第65期第2四半期) (第65期第3四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。 平成23年11月14日 関東財務局長に提出。 平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			平成23年7月4日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書(社債)			平成23年6月30日 平成23年7月4日 平成23年8月12日 平成23年11月14日 平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類			平成23年9月9日 平成24年6月8日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪和興業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、阪和興業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川弘成
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区銀座六丁目18番2号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 古川 弘成は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等のような固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではありません。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び全ての連結子会社16社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲として、重要な事業拠点を選定する際は、連結ベースの売上高（連結会社間取引消去後）を指標とし、当社及び連結子会社の経営組織上の区分に基づき、取扱商品を考慮した部門を事業拠点とし、その概ね2／3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点としています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「仕入高」「買掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としています。また、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象としています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川弘成
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区銀座六丁目18番2号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川 弘成は、当社の第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

